

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年3月27日から2030年3月25日までです。	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）	主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。
	SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）受益証券。
	SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	損保ジャパン日本債券マザーファンド受益証券、損保ジャパン外国債券マザーファンド受益証券、日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券。
	フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券。
	SMTAM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	GBCAマザーファンド（ミドルリスク型）受益証券。
運用方法	中長期的な目標リターンをめざして、投資信託証券を通じてわが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行います。運用にあたっては、主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。なお、投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。投資信託証券への投資配分については、均等配分を原則とします。投資信託証券への投資割合は、原則として高位とすることを基本とします。投資対象とする投資信託証券は適宜見直しを行います。この際、投資対象として定められていた投資信託証券が投資対象から除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象に定められることがあります。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（毎年3月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

運用報告書（全体版）

第6期<決算日2026年3月25日>

One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）」は、2026年3月25日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託純資産総額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	
	円	円	%	%
2期 (2022年3月25日)	10,351	0	△2.3	99.0
3期 (2023年3月27日)	9,904	0	△4.3	99.2
4期 (2024年3月25日)	10,227	0	3.3	99.1
5期 (2025年3月25日)	9,861	0	△3.6	99.3
6期 (2026年3月25日)	9,934	0	0.7	98.9

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

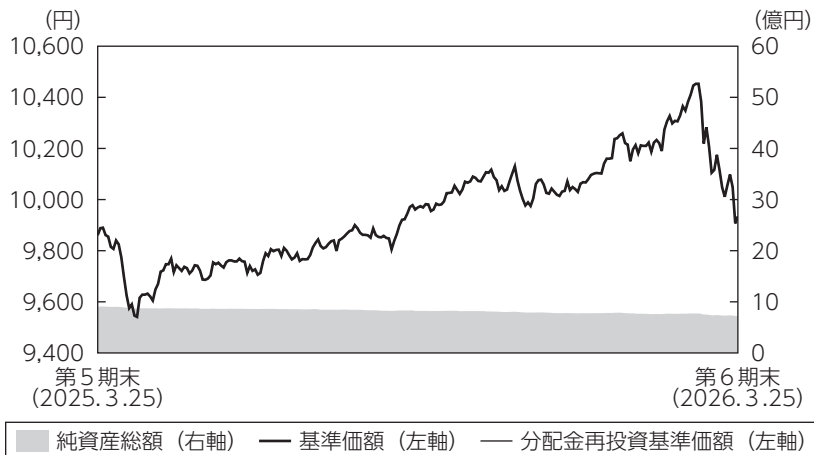
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		投資信託受益証券率
	騰落率	率	
(期首) 2025年3月25日	円	%	%
3月25日	9,861	-	99.3
3月末	9,855	△0.1	99.2
4月末	9,723	△1.4	99.1
5月末	9,747	△1.2	99.1
6月末	9,806	△0.6	99.1
7月末	9,827	△0.3	99.2
8月末	9,852	△0.1	99.1
9月末	9,961	1.0	99.1
10月末	10,117	2.6	99.2
11月末	10,076	2.2	99.1
12月末	10,104	2.5	99.2
2026年1月末	10,210	3.5	99.2
2月末	10,446	5.9	99.1
(期末) 2026年3月25日	9,934	0.7	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2025年3月26日から2026年3月25日まで）

基準価額等の推移



第6期首： 9,861円
第6期末： 9,934円
(既払分配金0円)
騰落率： 0.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

わが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行う5つの投資信託証券を通じて、中長期的な目標リターンとして年率4%を目指して運用を行いました。期初は、トランプ米政権の相互関税導入の混乱によって大きく調整する場面もあったものの、各国との交渉の進展により不透明感が払しょくされ株式市場が上昇基調となったため基準価額も上昇しました。期末にかけてはイラン戦争の勃発による不透明感から株式・債券市場ともに下落したため、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	△0.7%
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	2.1%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	17.3%
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	△3.2%

（注）各組入ファンドの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

投資環境

株式市場では、当期は、トランプ米政権による相互関税導入を受け、大幅安で始まりしました。各国との交渉進展に伴い反発し、F R B（米連邦準備理事会）の金融緩和観測やA I（人工知能）への期待を背景に上昇基調となりました。2025年末には高市政権発足による日本株高も追い風となりました。年明け以降は業績改善を背景に高値圏を維持しましたが、2026年2月末のイラン戦争勃発を受け、先行き不透明感から下落しました。

債券市場では、期初は、トランプ関税導入によるインフレ懸念と金融緩和期待が交錯し、値動きの激しい展開となりました。関税を巡る不透明感が徐々に払しょくされると、米国の金融緩和期待を背景に上昇しました。2025年9月にF R Bは利下げを実施しましたが、追加利下げに慎重な姿勢を示し、年末にかけてもみ合いとなりました。期末にかけては、イラン戦争による原油価格高騰を受け下落しました。日本債券は、高市政権の積極財政や日銀の利上げ観測などから下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

投資対象の投資信託証券に対して均等投資を行い、全体の投資割合は高位を維持して運用を行いました。なお、運用効率の観点から東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞を期中で売却し、4つの投資信託証券に原則均等配分で投資しました。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むE T F）、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得を目指して運用を行いました。トランプ関税の不透明感が払しょくされ株式市場が上昇したことや円安が進んだことからリスク資産がプラス寄与し基準価額が上昇したものの、イラン戦争によるリスクオフにより基準価額は下落に転じました。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

国内外の債券はマザーファンド、国内外の株式等についてはE T Fを通じた資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行いました。外貨建資産について対円での為替ヘッジを原則として行いました。当期については、日本株式および先進国株式の上昇により基準価額も上昇したものの、イラン戦争による世界経済への不透明感から上昇幅を縮小しました。

●東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の債券・為替および商品等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保を目指す運用を行いました。債券戦略がプラスに寄与したものの、商品のカレンダーस्पレッド戦略がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。なお、2026年1月に繰り上げ償還となりました。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、新興国債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本的な資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標を目指した運用を行いました。当期は、通貨戦略がマイナスに影響したものの、先進国株式や新興国の株式および債券などの戦略がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

●SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得を目指して運用を行いました。為替のディレクショナル戦略（市場の方向性を利用してポジションをとる戦略）がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年3月26日 ～2026年3月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	145円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、投資対象とする投資信託証券に対して、原則均等配分で投資を行い、全体で高位の組入を維持し中長期的な目標リターンの年率4%をめざして運用を行います。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

引き続き、先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF）、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得を目指して運用を行う方針です。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、国内外の債券はマザーファンド、国内外の株式等についてはETFを通じた資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行う方針です。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、新興国債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本的な資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標を目指した運用を行う方針です。

●SMTAM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得を目指して運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2025年3月26日 ～2026年3月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.726%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,950円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(35)	(0.352)	
(販売会社)	(35)	(0.352)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	73	0.729	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

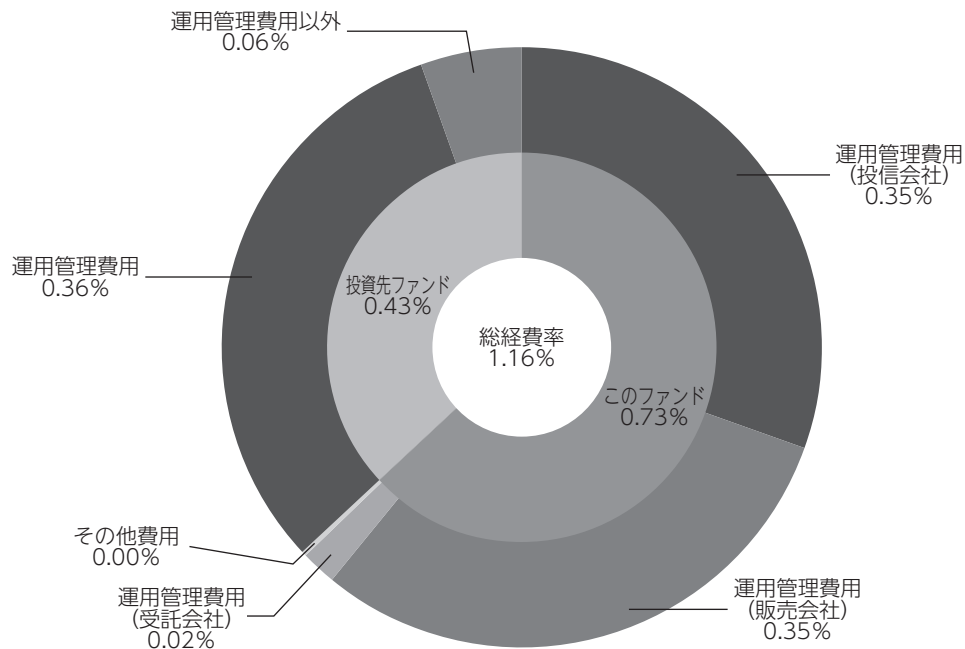
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



総経費率 (①+②+③)	1.16%
①このファンドの費用の比率	0.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年3月26日から2026年3月25日まで）

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)	千口 42,568.12	千円 38,000	千口 42,855.136	千円 38,000
	SOMPOTARGET・リターン 戦略ファンド(4%コース) (FoFs用) (適格機関投資家専用)	36,521.568	37,000	39,970.592	40,000
	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け) (FoFs用) <適格機関投資家限定>	—	—	220,078.136	171,653
	フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド(適格機関投資家専用)	20,430.169	36,000	41,002.236	66,500
	SMTAM・FoFs用先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ファンド (4%目標コース) (適格機関投資家専用)	36,260.726	39,000	28,613.017	30,500

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2025年3月26日から2026年3月25日まで）

【One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 150	百万円 73	% 48.7	百万円 346	百万円 278	% 80.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	205,789.312	205,502.296	178,992	24.7
SOMP Oターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	182,262.044	178,813.02	178,991	24.7
東京海上キャリアターゲット（4%コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	220,078.136	—	—	—
フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド（適格機関投資家専用）	122,963.837	102,391.77	176,216	24.4
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	165,004.713	172,652.422	181,112	25.0
合 計	896,098.042	659,359.508	715,312	98.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

■投資信託財産の構成

2026年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	715,312	98.4
コール・ローン等、その他	11,580	1.6
投資信託財産総額	726,893	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	726,893,477円
コール・ローン等	9,580,519
投資信託受益証券(評価額)	715,312,958
未 収 入 金	2,000,000
(B) 負 債	3,312,048
未 払 解 約 金	478,290
未 払 信 託 報 酬	2,822,437
そ の 他 未 払 費 用	11,321
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	723,581,429
元 本	728,405,687
次 期 繰 越 損 益 金	△4,824,258
(D) 受 益 権 総 口 数	728,405,687口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,934円

(注) 期首における元本額は917,996,158円、当期中における追加設定元本額は3,188,669円、同解約元本額は192,779,140円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月26日 至2026年3月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,346円
受 取 利 息	54,346
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,240,101
売 買 益	30,819,024
売 買 損	△19,578,923
(C) 信 託 報 酬 等	△5,987,631
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	5,306,816
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△43,075,220
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,944,146
(配 当 等 相 当 額)	(1,925,495)
(売 買 損 益 相 当 額)	(31,018,651)
(G) 合 計(D + E + F)	△4,824,258
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△4,824,258
追 加 信 託 差 損 益 金	32,944,146
(配 当 等 相 当 額)	(1,925,495)
(売 買 損 益 相 当 額)	(31,018,651)
分 配 準 備 積 立 金	8,686,391
繰 越 損 益 金	△46,454,795

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,605円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,925,495
(d) 分 配 準 備 積 立 金	8,660,786
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,611,886
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	145.69
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■「別に定める投資信託証券」のうち「追加型証券投資信託 東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞」を削除しました。

(2026年1月27日)

その他のお知らせ

■投資対象とする投資信託証券の信託報酬は2026年1月27日に年率0.363%~0.374%（税抜0.33%~0.34%）（実質的な信託報酬率は年率1.09725%（税抜0.9975%）概算）に変更となりました。

<当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用内容>

One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）が投資対象とし、当期末において組入れている投資信託証券については、次ページ以降にそれぞれ直近の作成期における運用内容を掲載しております。

投資対象とする投資信託証券	ページ
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	14ページ
SOMP Oターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	39ページ
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	78ページ
SMT AM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	99ページ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2020年2月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型） 先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用します。
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■債券への投資は、先進国の国債、あるいは債券先物取引等を通じて行います。 ■株式への投資は、上場投資信託証券（ETF）、あるいは株価指数先物取引等を通じて行います。 ■為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でのヘッジ目的以外にも活用します。 ■ポートフォリオのリスクに一定の上限を設けて運用を行います。 ■債券先物取引および株価指数先物取引の買建額を含めた実質的なエクスポージャーは、信託財産の純資産総額の概ね2倍程度を上限とします。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)

【運用報告書(全体版)】

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

第 6 期

決算日 2026年1月13日

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		公社債率 組入比率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託 組入率	純資産額
		税金 分配	期騰落 中率				
2期(2022年1月11日)	円 10,311	円 0	% △1.4	% 50.6	% 83.8	% 20.6	百万円 894
3期(2023年1月10日)	8,688	0	△15.7	67.2	29.0	12.4	248
4期(2024年1月10日)	9,082	0	4.5	52.6	46.5	28.7	238
5期(2025年1月10日)	8,799	0	△3.1	65.9	64.4	25.6	187
6期(2026年1月13日)	8,958	0	1.8	39.9	70.0	16.1	192

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		公社債率 組入比率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託 組入率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2025年1月10日	円 8,799	% -	% 65.9	% 64.4	% 25.6	
1月末	8,911	1.3	62.2	56.4	19.7	
2月末	8,915	1.3	51.9	51.1	19.3	
3月末	8,748	△0.6	52.8	79.5	21.4	
4月末	8,728	△0.8	51.0	72.4	10.5	
5月末	8,665	△1.5	61.4	67.0	14.2	
6月末	8,785	△0.2	63.8	67.8	15.7	
7月末	8,754	△0.5	49.4	68.7	24.5	
8月末	8,735	△0.7	49.7	75.1	24.3	
9月末	8,800	0.0	49.7	75.5	24.6	
10月末	9,033	2.7	52.3	76.5	26.0	
11月末	9,007	2.4	44.9	82.3	16.2	
12月末	8,910	1.3	40.1	68.1	15.0	
(期末) 2026年1月13日	8,958	1.8	39.9	70.0	16.1	

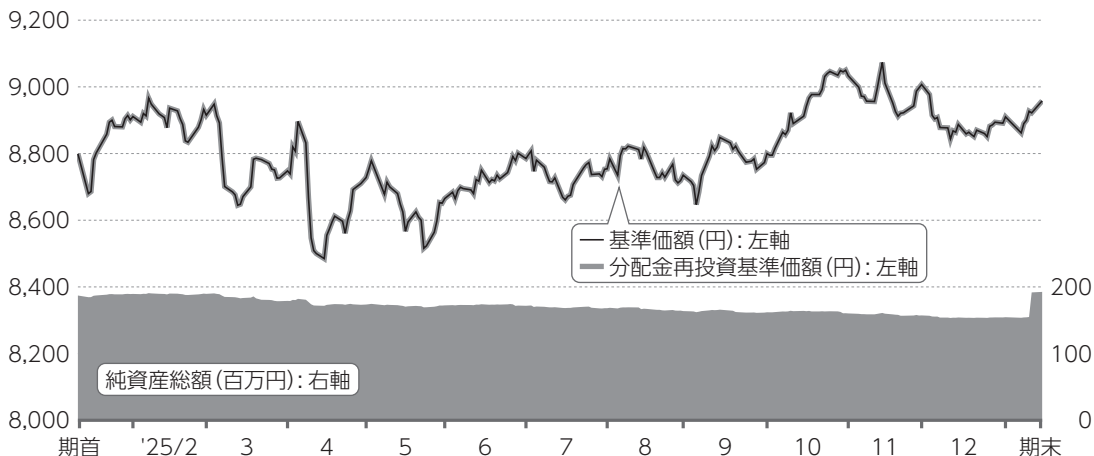
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,799円
期末	8,958円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資に加え、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- AI需要を背景に、AI関連・半導体分野の成長が利益予想を押し上げ、株式市場が総じて上昇したこと
- 為替市場で、貿易赤字拡大懸念や財政拡張観測による円売りなどを背景に、総じて円安が進んだこと

下落要因

- 日銀利上げ懸念や財政悪化懸念を背景に、日本の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと
- フランスの政局不安や財政悪化懸念から、フランス国債の利回りが上昇したこと

投資環境について（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

先進国債券市場では金利はまちまちとなりました。米国や英国では金利が低下する一方、日本やフランスでは金利が上昇しました。先進国株式市場は総じて上昇し、為替市場では先進国通貨に対して円安となりました。

先進国債券市場

債券市場では金利はまちまちとなりました。

日本では、日銀による利上げ継続姿勢が見られたこと、高市新政権の発足による財政悪化懸念から債券利回りは大きく上昇しました。

フランスでも、政局不安やそれに伴う財政悪化懸念から債券利回りは上昇しました。

一方米国では、トランプ関税に関連して利回りが乱高下する場面もありましたが、景気減速懸念やインフレ鈍化によりF R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことで利回りは低下しました。

先進国株式市場

先進国株式市場は、トランプ関税で一時急落したものの、A I 需要を背景に、A I 関連と半導体分野の成長が世界的に利益予想を押し上げ、期間では総じて上昇しました。

為替市場

為替市場では、日銀の段階的な利上げや国債利回り上昇による円買い要因があった一方、貿易赤字の拡大懸念や財政拡張観測による円売り要因、日本の実質金利が低い水準にあることを背景に総じて円安が進みました。

ボラティリティ(変動性)および債券とリスク資産の逆相関関係

債券のボラティリティは低下しました。為替や株式のボラティリティも低下しました。トランプ関税で乱高下する場面もありましたが、関税の不透明感が払拭されるにつれて、各資産のボラティリティは趨勢的に低下傾向となりました。

債券とリスク資産の逆相関関係は、トランプ関税で一時乱高下しましたが、関税の不透明感が払拭されるにつれて、有効な状況が続きました。

ポートフォリオについて(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

当ファンド

主要投資対象である「マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)」を期を通じて高位に組み入れました。

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

最適化に基づいた運営を下記の通り行いました。

期間における債券のリスク調整後キャリーの魅力度は、イールドカーブ(利回り曲線)のスティープ化、海外中央銀行の利下げによる為替ヘッジコストの低下、ボラティリティの低下を通じて改善傾向となり、リスク資産に対して魅力度が高まりました。期を通じて段階的にリスク量の復元を行いましたが、市場のボラティリティの低下が進んだためリスク量ベースでは抑制したポートフォリオとなりました。また、上記要因により、ポートフォリオのキャリー収益は大きく改善しました。債券ポートフォリオ内では、日銀により利上げ継続や財政悪化懸念の高まりから日本国債をモデルよりも抑制的に維持しました。外債は、定量モデルではキャリー魅力度からフランス国債が選好されやすい状況であったものの、米国、英国、オーストラリア等を保有し、リスク分散したポートフォリオ構築に努めました。

リスク資産(株式および為替)については、ボラティリティと債券資産との逆相関関係を見ながら配分の調整を実施しました。トランプ関税の影響が一巡した後は、ボラティリティが落ち着くにつれて、株式を中心にリスク資産を復元しました。パフォーマンスは債券は金利がまちまちの

動きとなりましたが、日本国債のマイナス寄与が大きく債券全体ではマイナス寄与となりました。リスク資産は株式・為替共にプラス寄与となり、リスク資産全体のプラス寄与が債券全体のマイナス寄与を上回り、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	863

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)」への投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン(年率5％程度、信託報酬控除前)の獲得を目指して運用を行います。

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

最適化結果に基づき適切にリバランス(投資配分比率の調整)を継続する方針です。足元では、各資産のボラティリティが低下しており、債券のキャリー収益もイールドカーブのスティープ化や海外中央銀行の利下げによる為替ヘッジコストの低下で改善しており、ボラティリティ調整後のキャリー収益の魅力度が改善しています。債券とリスク資産との対比では、債券のキャリー収益の改善を受けて債券の割安度が増しているため、今後は債券のリスク量を復元するタイミングをはかります。当面は、地政学リスク、貿易交渉、各国の財政政策など相場に影響する要因が多岐にわたりますが、機動的にリスク量の調整を行いながら安定的にリターンを積み上げることを目指す運用を継続してまいります。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

運用担当者に係る事項について（2025年10月1日現在）

運用担当部署の概要

運用部グローバル債券グループ

ファンドマネージャー数16名、平均運用経験年数16年

運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書（全体版）（以下、「運用報告書」）の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	32円	0.366%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,800円です。
（投信会社）	(30)	(0.338)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.076	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.020)	
（投資信託証券）	(5)	(0.056)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.023)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	41	0.470	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）	千口 40,571	千円 37,000	千口 39,113	千円 35,131

■ 利害関係人との取引状況等（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（４％コース向け）（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
投 資 信 託 証 券	百万円 171	百万円 -	% -	百万円 262	百万円 6	% 2.3	

※平均保有割合 24.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（４％コース向け）（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	128千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1千円
(c) (b) / (a)	0.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 （2025年1月11日から2026年1月13日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年1月13日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）	千口 208,644	千口 210,101	千円 192,285

※マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）の期末の受益権総口数は804,662,838口です。

■ 投資信託財産の構成

（2026年1月13日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）	千円 192,285	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	546	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	192,832	100.0

※マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）において、期末における外貨建資産（386,914千円）の投資信託財産総額（744,693千円）に対する比率は52.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1オーストラリア・ドル=106.19円、1イギリス・ポンド=213.20円、1ユーロ=184.59円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年1月13日現在）

項目	期	末
(A) 資産		192,832,036円
コール・ローン等		237,517
マルチアセット・キャリマザー ファンド(安定成長型)(評価額)		192,285,333
未収入金		309,186
(B) 負債		310,315
未払信託報酬		301,994
その他未払費用		8,321
(C) 純資産総額(A-B)		192,521,721
元本		214,919,585
次期繰越損益金		△ 22,397,864
(D) 受益権総口数		214,919,585口
1万口当たり基準価額(C/D)		8,958円

※当期における期首元本額212,638,087円、期中追加設定元本額41,447,295円、期中一部解約元本額39,165,797円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2025年1月11日 至2026年1月13日）

項目	当	期
(A) 配当等収益		1,079円
受取利息		1,079
(B) 有価証券売買損益		3,516,916
売買益		3,834,056
売買損		△ 317,140
(C) 信託報酬等		△ 632,838
(D) 当期損益金(A+B+C)		2,885,157
(E) 前期繰越損益金		△ 22,110,000
(F) 追加信託差損益金		△ 3,173,021
(配当等相当額)		(4,003,106)
(売買損益相当額)		(△ 7,176,127)
(G) 合計(D+E+F)		△ 22,397,864
次期繰越損益金(G)		△ 22,397,864
追加信託差損益金		△ 3,173,021
(配当等相当額)		(4,022,691)
(売買損益相当額)		(△ 7,195,712)
分配準備積立金		14,542,770
繰越損益金		△ 33,767,613

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		2,134,983円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		4,022,691
(d) 分配準備積立金		12,407,787
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		18,565,461
1万口当たり当期分配対象額		863.83
(f) 分配金		0
1万口当たり分配金		0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

第6期(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

信託期間	無期限(設定日:2020年2月26日)
運用方針	<p>■先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン(年率5%程度)の獲得を目指して運用を行います。</p> <p>■為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でのヘッジ目的以外にも活用します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 託入率	純資産 総額
	円	騰落率				
2期(2022年1月11日)	10,383	△1.0	50.4	83.6	20.5	896
3期(2023年1月10日)	8,777	△15.5	67.3	29.0	12.4	770
4期(2024年1月10日)	9,212	5.0	52.5	46.4	28.6	786
5期(2025年1月10日)	8,956	△2.8	66.0	64.5	25.6	719
6期(2026年1月13日)	9,152	2.2	39.9	70.1	16.1	736

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

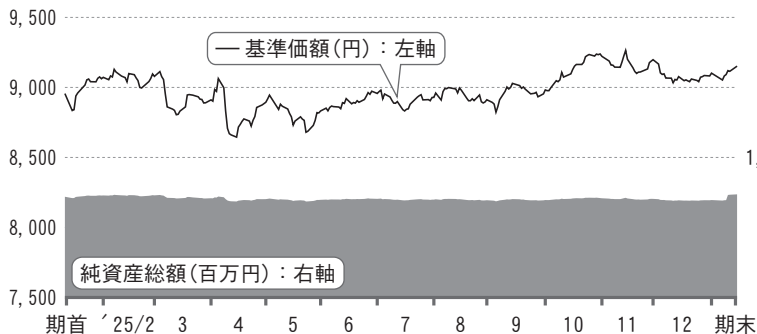
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	投 資 信 託 証 券 組 入 率
(期 首) 2025年 1月10日	円 8,956	% -	% 66.0	% 64.5	% 25.6
1月末	9,072	1.3	62.3	56.4	19.7
2月末	9,079	1.4	51.9	51.1	19.4
3月末	8,911	△0.5	52.8	79.5	21.5
4月末	8,894	△0.7	51.0	72.4	10.5
5月末	8,832	△1.4	61.4	67.0	14.2
6月末	8,957	0.0	63.7	67.8	15.7
7月末	8,929	△0.3	49.4	68.8	24.6
8月末	8,912	△0.5	49.5	74.7	24.2
9月末	8,982	0.3	49.8	75.5	24.6
10月末	9,222	3.0	52.3	76.6	26.0
11月末	9,198	2.7	44.9	82.3	16.2
12月末	9,102	1.6	40.1	68.1	15.0
(期 末) 2026年 1月13日	9,152	2.2	39.9	70.1	16.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

基準価額等の推移



期首	8,956円
期末	9,152円
騰落率	+2.2%

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度）の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ AI需要を背景に、AI関連・半導体分野の成長が利益予想を押し上げ、株式市場が総じて上昇したこと
- ・ 為替市場で、貿易赤字拡大懸念や財政拡張観測による円売りなどを背景に、総じて円安が進んだこと

下落要因

- ・ 日銀利上げ懸念や財政悪化懸念を背景に、日本の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと
- ・ フランスの政局不安や財政悪化懸念から、フランス国債の利回りが上昇したこと

▶ 投資環境について（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

先進国債券市場では金利はまちまちとなりました。米国や英国では金利が低下する一方、日本やフランスでは金利が上昇しました。先進国株式市場は総じて上昇し、為替市場では先進国通貨に対して円安となりました。

先進国債券市場

債券市場では金利はまちまちとなりました。

日本では、日銀による利上げ継続姿勢が見られたこと、高市新政権の発足による財政悪化懸念から債券利回りは大きく上昇しました。

フランスでも、政局不安やそれに伴う財政悪化懸念から債券利回りは上昇しました。

一方米国では、トランプ関税に関連して利回りが乱高下する場面もありましたが、景気減速懸念やインフレ鈍化によりFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことで利回りは低下しました。

先進国株式市場

先進国株式市場は、トランプ関税で一時急落したものの、AI需要を背景に、AI関連と半導体分野の成長が世界的に利益予想を押し上げ、期間では総じて上昇しました。

為替市場

為替市場では、日銀の段階的な利上げや国債利回り上昇による円買い要因があった一方、貿易赤字の拡大懸念や財政拡張観測による円売り要因、日本の実質金利が低い水準にあることを背景に総じて円安が進みました。

ボラティリティ（変動性）および債券とリスク資産の逆相関関係

債券のボラティリティは低下しました。為替や株式のボラティリティも低下しました。トランプ関税で乱高下する場面もありましたが、関税の不透明感が払拭されるにつれて、各資産のボラティリティは趨勢的に低下傾向となりました。

債券とリスク資産の逆相関関係は、トランプ関税で一時乱高下しましたが、関税の不透明感が払拭されるにつれて、有効な状況が続きました。

▶ **ポートフォリオについて（2025年1月11日から2026年1月13日まで）**

最適化に基づいた運営を下記の通り行いました。

期間における債券のリスク調整後キャリーの魅力度は、イールドカーブ（利回り曲線）のスティープ化、海外中央銀行の利下げによる為替ヘッジコストの低下、ボラティリティの低下を通じて改善傾向となり、リスク資産に対して魅力度が高まりました。期を通じて段階的にリスク量の復元を行いました。市場のボラティリティの低下が進んだためリスク量ベースでは抑制したポートフォリオとなりました。また、上記要因により、ポートフォリオのキャリー収益は大きく改善しました。債券ポートフォリオ内では、日銀により利上げ継続や財政悪化懸念の高まりから日本国債をモデルよりも抑制的に維持しました。外債は、定量モデルではキャリー魅力度からフランス国債が選好されやすい状況であったものの、米国、英国、オーストラリア等を保有し、リスク分散したポートフォリオ構築に努めました。

リスク資産（株式および為替）については、ボラティリティと債券資産との逆相関関係を見ながら配分の調整を実施しました。トランプ関税の影響が一巡した後は、ボラティリティが落ち着くにつれて、株式を中心にリスク資産を復元しました。パフォーマンスは債券は金利がまちまちの動きとなりましたが、日本国債のマイナス寄与が大きく債券全体ではマイナス寄与となりました。リスク資産は株式・為替共にプラス寄与となり、リスク資産全体のプラス寄与が債券全体のマイナス寄与を上回り、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2025年1月11日から2026年1月13日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

最適化結果に基づき適切にリバランス（投資配分比率の調整）を継続する方針です。足元では、各資産のボラティリティが低下しており、債券のキャリー収益もイールドカーブのスティープ化や海外中央銀行の利下げによる為替ヘッジコストの低下で改善しており、ボラティリティ調整後のキャリー収益の魅力度が改善しています。債券とリスク資産との対比では、債券のキャリー収益の改善を受けて債券の割安度が増しているため、今後は債券のリスク量を復元するタイミングをはかります。当面は、地政学リスク、貿易交渉、各国の財政政策など相場に影響する要因が多岐にわたりますが、機動的にリスク量の調整を行いながら安定的にリターンを積み上げることを目指す運用を継続してまいります。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■ 1万口当たりの費用明細（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （先物・オプション） （投資信託証券）	7円 (2) (5)	0.076% (0.020) (0.056)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （投資信託証券）	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	2 (2) (0)	0.024 (0.023) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	9	0.100	

期中の平均基準価額は8,974円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千円	千円
国	内	国 債 証 券	180,584	333,821
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 784	千アメリカ・ドル 394
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル -	千オーストラリア・ドル 454
国	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 170	千イギリス・ポンド 358

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
内		NEXT FUNDS TOPIX 連動型 上場投信	□ 13,000	千円 38,484	□ 15,750	千円 44,665
外	アメリ	SPDR S&P 500 ETF TRUST	□ 640	千アメリカ・ドル 408	□ 920	千アメリカ・ドル 552
	イギリス	ISHARES CORE FTSE 100	□ 30,900	千イギリス・ポンド 263	□ 52,350	千イギリス・ポンド 433
国	ユーロ ドイツ	ISHARES CORE DAX DE EUR ACC	□ 590	千ユーロ 118	□ 1,510	千ユーロ 283

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外国 債券 先物 取引	百万円 2,932	百万円 2,920	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 —	%	-	百万円 6	%	2.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	535千円
(b) うち利害関係人への支払額	4千円
(c) (b) / (a)	0.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月11日から2026年1月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月13日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	180,000 (180,000)	136,791 (136,791)	18.6 (18.6)	— (—)	18.6 (18.6)	— (—)	— (—)
合 計	180,000 (180,000)	136,791 (136,791)	18.6 (18.6)	— (—)	18.6 (18.6)	— (—)	— (—)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	400	399	63,264	8.6	—	—	8.6	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 460	千オーストラリア・ドル 419	44,542	6.0	—	6.0	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 180	千イギリス・ポンド 172	36,858	5.0	—	5.0	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	100	67	12,540	1.7	—	1.7	—	—
合 計	—	—	157,206	21.3	—	12.8	8.6	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	373 10年国債		%	千円	千円	
	171 20年国債		0.6000	30,000	27,069	2033/12/20
			0.3000	150,000	109,722	2039/12/20
小		計	-	180,000	136,791	-
合		計	-	180,000	136,791	-

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	銘	柄	種 類	期			末	
				利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B		国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
				3.7500	400	399	63,264	2030/12/31
小		計		-	400	399	63,264	-
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT		国債証券	3.7500	千オーストラリア・ドル 460	千オーストラリア・ドル 419	44,542	2037/04/21
小		計		-	460	419	44,542	-
イギリス	UK GILT		国債証券	4.3750	千イギリス・ポンド 180	千イギリス・ポンド 172	36,858	2040/01/31
小		計		-	180	172	36,858	-
ユ ー ロ					千ユーロ	千ユーロ		
フ ラ ン ス	FRANCE OAT.		国債証券	2.0000	100	67	12,540	2048/05/25
小		計		-	100	67	12,540	-
合		計		-	-	-	157,206	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(2) 国内投資信託証券

銘	柄	期首（前期末）	期		末
		口数	口数	評価額	組入比率
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信		口 9,750	口 7,000	千円 26,425	% 3.6
合計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	9,750 1銘柄	7,000 1銘柄	26,425 〈3.6%〉	3.6

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘	柄	期首（前期末）	期		末
		口数	口数	評価額	組入比率
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円
SPDR S&P 500 ETF TRUST		600	320	222	35,209
小計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	600 1銘柄	320 1銘柄	222 〈4.8%〉	35,209 4.8
(イギリス)		口	口	千イギリス・ポンド	千円
ISHARES CORE FTSE 100		37,450	16,000	157	33,654
小計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	37,450 1銘柄	16,000 1銘柄	157 〈4.6%〉	33,654 4.6
(ユーロ・・・ドイツ)		口	口	千ユーロ	千円
ISHARES CORE DAX DE EUR ACC		1,520	600	126	23,302
小計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	1,520 1銘柄	600 1銘柄	126 〈3.2%〉	23,302 3.2
ユーロ通貨計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	1,520 1銘柄	600 1銘柄	126 〈3.2%〉	23,302 3.2
合計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	39,570 3銘柄	16,920 3銘柄	— 〈12.5%〉	92,167 12.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期	
		買 建 額	売 建 額
外 国	US LONG BOND(CBT)	百万円 91	百万円 -
	EURO-OAT FUTURE	424	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	期	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 293,997	% 39.5
投 資 信 託 受 益 証 券	61,634	8.3
投 資 証 券	56,957	7.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	332,103	44.6
投 資 信 託 財 産 総 額	744,693	100.0

※期末における外貨建資産（386,914千円）の投資信託財産総額（744,693千円）に対する比率は52.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1オーストラリア・ドル=106.19円、1イギリス・ポンド=213.20円、1ユーロ=184.59円です。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,043,109,510円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	269,548,987
公 社 債(評価額)	293,997,852
投資信託受益証券(評価額)	61,634,576
投 資 証 券(評価額)	56,957,541
未 収 入 金	298,922,681
未 収 配 当 金	73,828
未 収 利 息	935,613
前 払 費 用	606,177
差 入 委 託 証 拠 金	60,432,255
(B) 負 債	306,651,258
未 払 金	306,342,072
未 払 解 約 金	309,186
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	736,458,252
元 本	804,662,838
次 期 繰 越 損 益 金	△ 68,204,586
(D) 受 益 権 総 口 数	804,662,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,152円

※当期における期首元本額803,205,240円、期中追加設定元本額40,571,379円、期中一部解約元本額39,113,781円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定> 594,560,857円
 SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け) (適格機関投資家限定) 210,101,981円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年1月11日 至2026年1月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,457,752円
受 取 配 当 金	2,443,397
受 取 利 息	7,858,902
そ の 他 収 益 金	1,155,453
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,457,781
売 買 益	90,181,411
売 買 損	△85,723,630
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 473,764
取 引 益	27,896,793
取 引 損	△28,370,557
(D) そ の 他 費 用 等	△ 167,000
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	15,274,769
(F) 前期繰越損益金	△83,889,881
(G) 解約差損益金	3,981,905
(H) 追加信託差損益金	△ 3,571,379
(I) 合 計(E + F + G + H)	△68,204,586
次 期 繰 越 損 益 金(I)	△68,204,586

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用） （適格機関投資家専用）

第6期（決算日 2026年1月20日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンドの受益証券ならびに、日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券等への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。なお、先進国株式部分の米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けません。</p> <p>③各資産への配分比率は、信託財産の中期的な成長を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスします。</p> <p>④基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。</p>
主要投資対象	<p>損保ジャパン日本債券マザーファンド受益証券 損保ジャパン外国債券マザーファンド受益証券 日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券</p>
主な組入制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税分	込配	み騰落 期中率				
	円		円		%	%	%	百万円
2期(2022年1月20日)	10,484		0		0.1	64.0	19.9	276
3期(2023年1月20日)	9,580		0		△8.6	63.7	20.0	253
4期(2024年1月22日)	9,843		0		2.7	66.7	33.0	236
5期(2025年1月20日)	9,893		0		0.5	48.9	20.3	193
6期(2026年1月20日)	10,194		0		3.0	54.1	44.2	191

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率			
(期首)	円		%		%	%
2025年1月20日	9,893		—		48.9	20.3
1月末	9,947		0.5		48.1	20.4
2月末	9,867		△0.3		48.6	43.2
3月末	9,790		△1.0		76.2	21.8
4月末	9,850		△0.4		78.0	10.0
5月末	9,764		△1.3		68.0	—
6月末	9,849		△0.4		78.2	20.4
7月末	9,856		△0.4		58.8	20.3
8月末	9,919		0.3		48.8	20.2
9月末	9,974		0.8		58.6	20.5
10月末	10,084		1.9		64.8	20.9
11月末	10,108		2.2		54.9	44.7
12月末	10,105		2.1		66.7	32.6
(期末)						
2026年1月20日	10,194		3.0		54.1	44.2

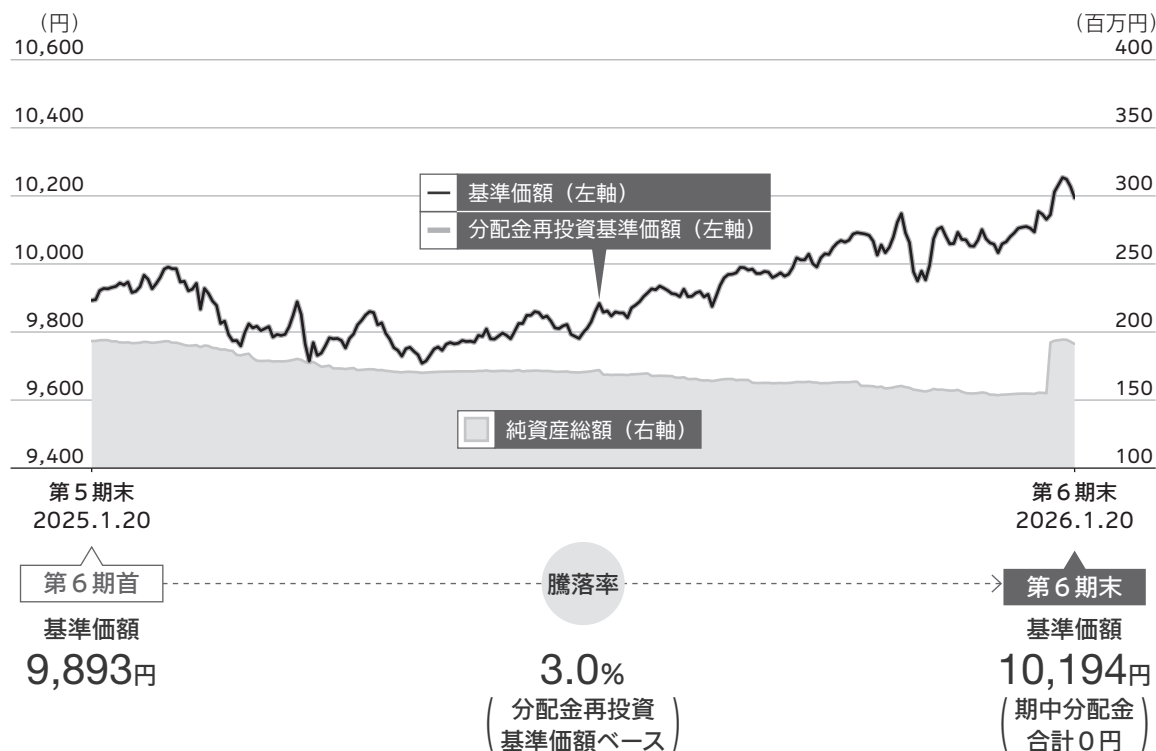
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2025年1月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）

損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンド、日本株式ETF、先進国株式ETFおよび短期金融資産等の配分比率を機動的にリバランスしました。

リバランスにより、主に内外株式の組入れが上昇要因となり、当ファンドの基準価額は3.0%上昇しました。

なお、当ファンドでは、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジが行われているため為替変動リスクが軽減されています。

● 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

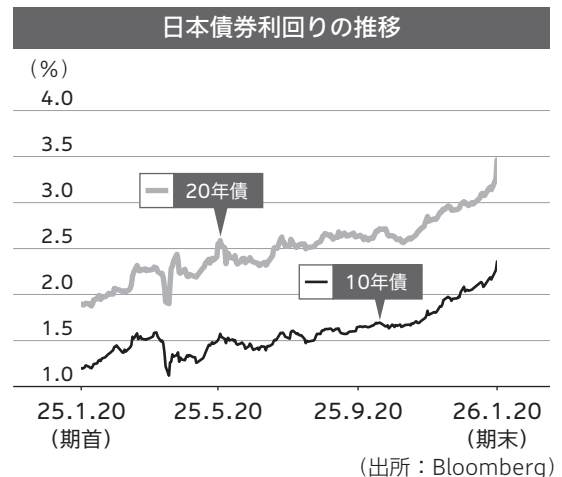
 ベビーファンド
  マザーファンド
  マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

○日本債券市場

日本債券の利回りは大幅に上昇（価格は下落）しました。

日銀が2025年1月に追加利上げを決定し、先行きの利上げに前向きな姿勢を維持するなか、3月まで利回りは上昇基調となりました。4月上旬には米国の関税発動や円高進行を受け、日銀の早期利上げ観測が後退したことなどから、利回りは一時的に低下（価格は上昇）する局面がありましたが、その後は、高市政権下で財政拡張路線が意識され円安が進行したことや、期待インフレ率の大幅な上昇を受け12月に日銀が利上げを決定したことなどから、利回りは大幅に上昇しました。



○先進国債券市場

先進国債券の利回りはまちまちの動きとなりました。

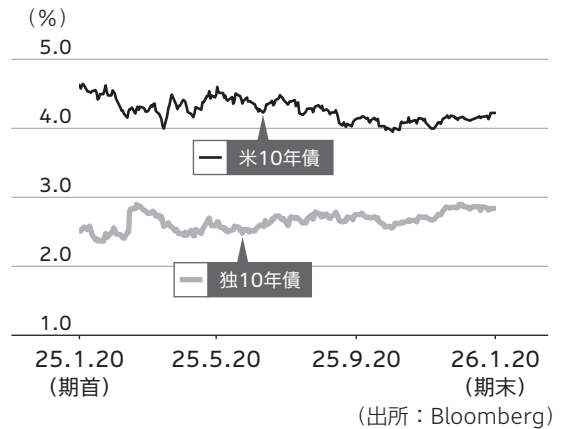
米国では労働市場の悪化懸念が高まるなか、2025年9月から12月にかけて連続利下げが行われたことなどから、米国債券の利回りは低下しました。一方、欧州では、ECB（欧州中央銀行）が2025年6月以降は利下げを停止するなか、ドイツで国防・インフラ投資による国債増発懸念が高まったことなどから、欧州債券の利回りは総じて上昇しました。

○日本株式市場

日本株式市場は、大幅に上昇しました。

米政権の関税発動による影響への懸念などから、2025年4月上旬に一時急落しましたが、日米関税交渉の不透明感が後退するにつれて、上昇しました。その後は、高市政権の積極的な財政政策や世界的なAI投資の拡大に対する期待などから、期末にかけて一段と上昇しました。

先進国債券利回りの推移



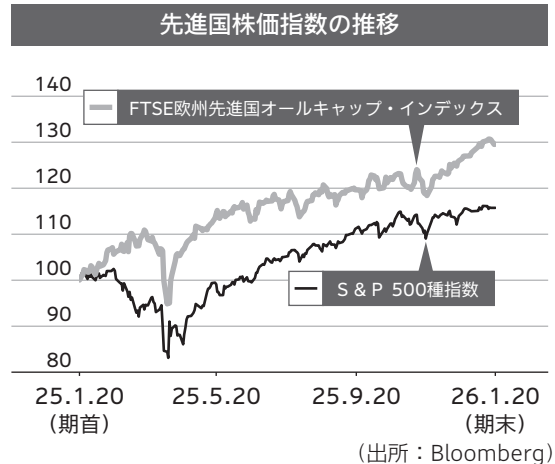
TOPIXの推移



○先進国株式市場

先進国株式市場は、大幅に上昇しました。

米政権の関税発動による影響への懸念などから、2025年4月上旬に一時急落しましたが、関税交渉の進展により貿易摩擦の激化懸念が後退するにつれて、上昇しました。その後は、米国の利下げや世界的なAI投資拡大に対する期待などから、期末にかけて一段と上昇しました。



注. 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行いました。

当期中の各資産別の主な投資行動は以下のとおりです。

○日本債券

総じて低位に組み入れました。基準配分比率並みとした2025年4月・6月・7月・9月と高位とした5月を除き、期初月から期末月にかけて低位に組み入れました。

○先進国債券

総じて低位から基準配分比率並みに組み入れました。高位とした2025年3月・5月・12月を除き、期初月から期末月にかけて低位から基準組入れ比率並みに組み入れました。

○日本株式

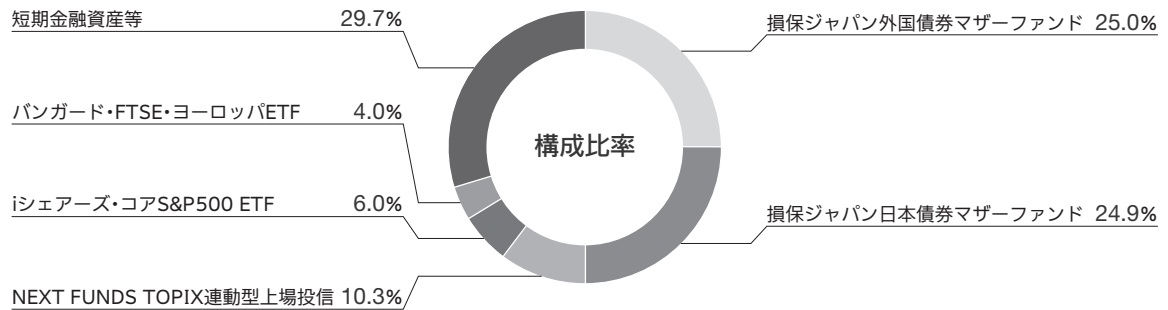
総じて基準配分比率並みに組入れました。低位とした2025年3～5月と高位とした2月・11月・期末月を除き、期初月から12月にかけて基準配分比率並みに組入れました。

○先進国株式

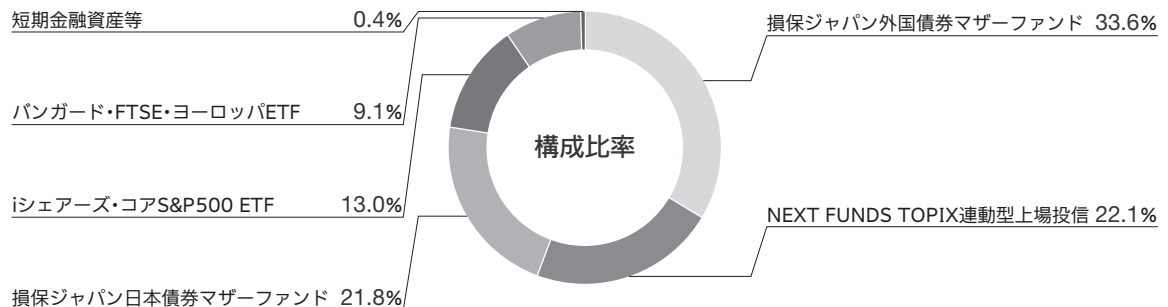
総じて基準配分比率並みから高位に組入れました。低位とした2025年5月を除き、期初月から期末月にかけて基準配分比率並みから高位に組入れました。

なお、期末の組入比率は、日本債券21.8%、先進国債券33.6%、日本株式22.1%、先進国株式22.1%、短期金融資産0.4%です。

2025年1月20日（期首）



2026年1月20日（期末）



損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.6%です。

金利戦略は2025年1月から2月はベンチマーク対比でデュレーションを短期化し、5月は長期化しました。その後、7月以降は短期化しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。個別銘柄戦略は、信用力対比で利回りの高い銘柄を多く組入れました。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.1%です。

国別配分戦略は、ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせてポジションを機動的に変更しました。デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて機動的にポジションを変更しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資し、必要に応じて入れ替えも行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-7.6%）を1.2%上回りました。主に金利戦略でとったデュレーション短期化戦略と、期を通じて個別銘柄戦略において利回りの高い事業債を組入れたことがプラス要因となりました。

<損保ジャパン外国債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（+1.0%）を0.3%下回りました。期を通じて米国と欧州のデュレーション戦略が主にマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第6期 2025.1.21～2026.1.20
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	870

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針



SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（F o F s用）（適格機関投資家専用）

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っていく方針です。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行います。



損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。



損保ジャパン外国債券マザーファンド

国別配分戦略、金利戦略を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.553%** です。

項目	第6期 2025.1.21～2026.1.20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.374%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,926円です。
（投信会社）	(33)	(0.330)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.107	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(11)	(0.107)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	7	0.071	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(6)	(0.062)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	55	0.553	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

(2025年1月21日～2026年1月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	26,140	84,456千円	22,000	67,459千円
外国	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES CORE S&P 500 ETF	415	259	312	178
	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,319	173	1,813	131
	小計	2,734	433	2,125	309

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	121,935	160,150	124,744	163,960
	損保ジャパン外国債券マザーファンド	111,934	155,810	100,745	139,870

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月21日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	6,980	11,120	42,300	22.1
	合計	6,980	11,120	42,300	22.1

(注) 単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	124	227	157	24,944	13.0
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	766	1,272	109	17,338	9.1
合 計	890	1,499	267	42,283	22.1

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
損保ジャパン日本債券マザーファンド		35,798	32,988	41,598
損保ジャパン外国債券マザーファンド		34,966	46,155	64,307

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	84,584	43.6
損保ジャパン日本債券マザーファンド	41,598	21.4
損保ジャパン外国債券マザーファンド	64,307	33.1
コール・ローン等、その他	3,643	1.9
投資信託財産総額	194,132	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(42,831千円)の投資信託財産総額(194,132千円)に対する比率は22.1%です。

損保ジャパン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,602,917千円)の投資信託財産総額(1,626,719千円)に対する比率は、98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=22.717円、1 アメリカ・ドル=158.19円、1 カナダ・ドル=113.99円、1 メキシコ・ペソ=8.9835円、1 ユーロ=184.09円、1 イギリス・ポンド=212.26円、1 スウェーデン・クローナ=17.17円、1 ノルウェー・クローネ=15.71円、1 デンマーク・クローネ=24.64円、1 ボーランド・ズロチ=43.5482円、1 オーストラリア・ドル=106.11円、1 シンガポール・ドル=123.06円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年1月20日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	234,660,075	
コール・ローン等	3,162,454	
投資信託受益証券(評価額)	84,584,043	
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	41,598,849	
損保ジャパン外国債券マザーファンド(評価額)	64,307,987	
未収入金	41,006,700	
未収利息	42	
(B) 負債	43,406,102	
未払金	40,755,769	
未払解約金	2,000,000	
未払信託報酬	639,721	
その他未払費用	10,612	
(C) 純資産総額(A-B)	191,253,973	
元本	187,621,189	
次期繰越損益金	3,632,784	
(D) 受益権総口数	187,621,189口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,194円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額195,452,484円、期中追加設定元本額36,521,568円、期中一部解約元本額44,352,863円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0194円

○損益の状況（2025年1月21日～2026年1月20日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	925,392	
受取配当金	860,501	
受取利息	64,891	
(B) 有価証券売買損益	4,571,398	
売買益	15,263,652	
売買損	△10,692,254	
(C) 信託報酬等	△ 723,478	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,773,312	
(E) 前期繰越損益金	△ 4,076,897	
(F) 追加信託差損益金	2,936,369	
(配当等相当額)	(3,337,026)	
(売買損益相当額)	(△ 400,657)	
(G) 計(D+E+F)	3,632,784	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	3,632,784	
追加信託差損益金	2,936,369	
(配当等相当額)	(3,367,475)	
(売買損益相当額)	(△ 431,106)	
分配準備積立金	12,967,856	
繰越損益金	△12,271,441	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2025年1月21日～2026年1月20日）は以下の通りです。

項 目	2025年1月21日～ 2026年1月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,973,624円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	3,367,475円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	9,994,232円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,335,331円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	870円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・運用報告書（全体版）について、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」第24条の2第1項2号に規定する電磁的方法による提供を可能とするため、同規則第24条の2第2項の規定に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年4月30日）。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2025年7月15日）

<計算期間 2024年7月17日～2025年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合指数		債組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244
23期(2023年7月18日)	14,000	△1.2	372.58	△1.1	98.4	28,020
24期(2024年7月16日)	13,523	△3.4	357.95	△3.9	99.0	32,129
25期(2025年7月15日)	13,054	△3.5	343.54	△4.0	98.7	32,442

(注) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

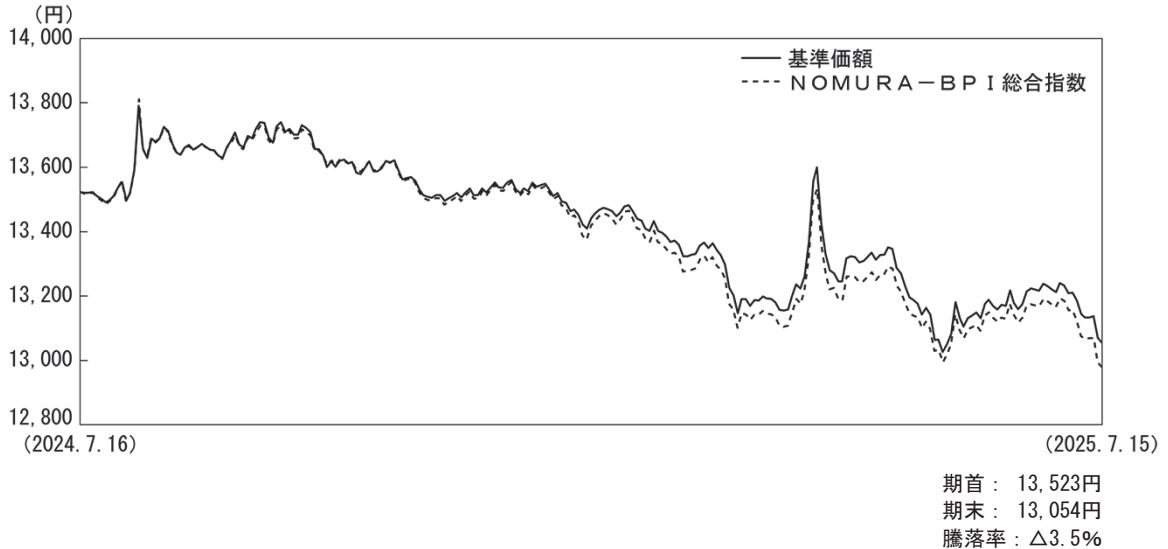
年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I		債 組 入 比 券 率
		騰 落 率	指 数	
(期 首) 2024年 7月16日	円 13,523	% -	357.95	% 99.0
7 月 末	13,497	△0.2	357.15	99.2
8 月 末	13,652	1.0	361.33	99.1
9 月 末	13,701	1.3	362.34	97.7
10月 末	13,619	0.7	360.51	98.8
11月 末	13,534	0.1	357.99	98.0
12月 末	13,519	△0.0	357.61	97.5
2025年 1月 末	13,439	△0.6	354.97	97.9
2 月 末	13,364	△1.2	352.61	99.2
3 月 末	13,236	△2.1	349.16	98.6
4 月 末	13,328	△1.4	351.19	98.9
5 月 末	13,131	△2.9	346.68	96.1
6 月 末	13,212	△2.3	348.51	97.5
(期 末) 2025年 7月15日	13,054	△3.5	343.54	98.7

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2024年7月17日～2025年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2024年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-3.5%となりました。短期ゾーンから超長期ゾーンまで幅広い年限で利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券利回りは上昇しました。

日銀が金融政策の正常化を進め、2024年7月と2025年1月に政策金利を引き上げたことや、国債の買入額を段階的に減額したことで国内債券利回りは上昇しました。また、期を通じて国内消費者物価の前年同月比が日銀の目標である2%を大幅に超える水準で推移したことで先行きの利上げ観測が維持され、幅広い年限で利回りが上昇しました。

事業債のスプレッドは、日銀が金融政策正常化を進めるとの見方のもと、前期末から拡大しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、市場環境に応じて、デュレーションを機動的に変更しました。具体的には、国債利回りが低下から横ばい基調で推移した2024年10月までは、主にデュレーションを長期化しました。その後、国債利回りが再び上昇基調となった11月以降はデュレーションの短期化を主としました。2025年5月はデュレーションを長期化したものの、その後は再びデュレーションを短期化しました。また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトしました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、相対的に利回りの高い劣後債のほか、高格付け事業債など幅広く購入しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-4.0%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、2025年1月、2月のデュレーション短期化や、4月の超長期ゾーンのアンダーウェイトがプラスとなりました。

債券種別戦略は、事業債および円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄選択は、劣後債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーションとイールドカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、相対的に利回りの高い劣後債を高位とし、年限は短中期ゾーンを中心とすることで、価格変動性を抑制する方針です。

ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	1.62%	1.40%	0.22%
平均クーポン	0.95%	0.88%	0.07%
平均残存期間（年）	8.60	10.28	-1.68
修正デュレーション（年）	7.75	8.34	-0.59

（注1）マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2025年6月末時点の数値を使用しております。

（注2）コール・ローン等を除いて算出しております。

（注3）マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

○1万口当たりの費用明細

（2024年7月17日～2025年7月15日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月17日～2025年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	50,244,938	45,736,086
	地方債証券	196,516	575,711
	特殊債券	—	399,980
	社債券（投資法人債券を含む）	1,284,000	(4,176)
			2,576,002
			(800,000)

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月17日～2025年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	27,730,000	25,268,897	77.9	—	49.5	18.0	10.5
地方債証券	300,000	289,506	0.9	—	0.6	0.3	—
	(300,000)	(289,506)	(0.9)	(—)	(0.6)	(0.3)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	443,807	418,845	1.3	—	0.4	0.9	—
	(443,807)	(418,845)	(1.3)	(—)	(0.4)	(0.9)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	6,200,000	6,041,901	18.6	—	11.7	6.3	0.6
	(6,200,000)	(6,041,901)	(18.6)	(—)	(11.7)	(6.3)	(0.6)
合 計	34,673,807	32,019,149	98.7	—	62.1	25.5	11.1
	(6,943,807)	(6,750,252)	(20.8)	(—)	(12.6)	(7.5)	(0.6)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第471回利付国債 (2年)	0.9	1,150,000	1,153,105	2027/4/1
第472回利付国債 (2年)	0.7	240,000	239,764	2027/5/1
第473回利付国債 (2年)	0.8	2,000,000	2,000,920	2027/6/1
第155回利付国債 (5年)	0.3	250,000	246,960	2027/12/20
第172回利付国債 (5年)	0.5	500,000	491,105	2029/6/20
第173回利付国債 (5年)	0.6	100,000	98,394	2029/9/20
第174回利付国債 (5年)	0.7	600,000	592,776	2029/9/20
第175回利付国債 (5年)	0.9	580,000	576,926	2029/12/20
第177回利付国債 (5年)	1.1	2,800,000	2,809,492	2029/12/20
第178回利付国債 (5年)	1.0	400,000	399,108	2030/3/20
第16回利付国債 (40年)	1.3	170,000	96,315	2063/3/20
第17回利付国債 (40年)	2.2	130,000	97,197	2064/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	430,000	420,780	2028/6/20
第362回利付国債 (10年)	0.1	200,000	188,758	2031/3/20
第365回利付国債 (10年)	0.1	1,600,000	1,492,256	2031/12/20
第366回利付国債 (10年)	0.2	50,000	46,764	2032/3/20
第367回利付国債 (10年)	0.2	150,000	139,689	2032/6/20
第369回利付国債 (10年)	0.5	100,000	94,419	2032/12/20
第371回利付国債 (10年)	0.4	1,530,000	1,421,813	2033/6/20
第373回利付国債 (10年)	0.6	300,000	280,950	2033/12/20
第375回利付国債 (10年)	1.1	100,000	96,964	2034/6/20
第376回利付国債 (10年)	0.9	1,300,000	1,234,064	2034/9/20
第377回利付国債 (10年)	1.2	480,000	466,368	2034/12/20
第378回利付国債 (10年)	1.4	240,000	236,671	2035/3/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	100,000	90,751	2043/3/20
第43回利付国債 (30年)	1.7	240,000	209,803	2044/6/20
第48回利付国債 (30年)	1.4	210,000	170,114	2045/9/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	160,000	128,961	2045/12/20
第55回利付国債 (30年)	0.8	50,000	34,227	2047/6/20
第57回利付国債 (30年)	0.8	300,000	202,545	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	60,000	40,230	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	570,000	386,517	2048/9/20
第68回利付国債 (30年)	0.6	20,000	11,749	2050/9/20
第71回利付国債 (30年)	0.7	90,000	53,179	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	100,000	58,661	2051/9/20
第74回利付国債 (30年)	1.0	100,000	63,284	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)	1.3	180,000	123,139	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	100,000	69,872	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)	1.6	430,000	315,000	2052/12/20
第80回利付国債 (30年)	1.8	80,000	60,964	2053/9/20
第83回利付国債 (30年)	2.2	260,000	216,231	2054/6/20
第84回利付国債 (30年)	2.1	210,000	170,383	2054/9/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	180,000	188,134	2029/9/20
第131回利付国債 (20年)	1.7	30,000	30,943	2031/9/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	50,000	50,289	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	540,000	541,701	2034/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券					
第150回利付国債 (20年)		1.4	320,000	317,417	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	160,000	155,456	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	70,000	67,795	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	260,000	253,315	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	880,000	846,216	2035/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	150,000	131,872	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	1,200,000	1,060,860	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	100,000	86,160	2037/9/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	700,000	594,531	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	310,000	254,308	2038/12/20
第168回利付国債 (20年)		0.4	410,000	328,951	2039/3/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	180,000	141,129	2039/6/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	154,238	2039/12/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	800,000	612,208	2041/3/20
第177回利付国債 (20年)		0.4	650,000	485,101	2041/6/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	130,000	106,085	2042/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	880,000	751,528	2042/12/20
第188回利付国債 (20年)		1.6	210,000	181,206	2044/3/20
第191回利付国債 (20年)		2.0	660,000	602,269	2044/12/20
小	計		27,730,000	25,268,897	
地方債証券					
第807回東京都公募公債		0.1	100,000	94,704	2030/6/20
平成26年度第13回愛知県公募公債 (20年)		1.363	200,000	194,802	2034/11/14
小	計		300,000	289,506	
特殊債券(除く金融債)					
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	300,777	2029/1/26
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	74,701	2039/10/28
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	14,991	15,186	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	28,816	28,180	2047/10/10
小	計		443,807	418,845	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		0.896	200,000	198,118	2082/3/20
第562回関西電力株式会社社債 (一般担保付)		1.128	200,000	187,078	2034/1/25
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		0.84	100,000	90,843	2061/12/23
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.545	200,000	199,928	2057/9/14
第2回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条		1.571	100,000	98,239	2054/4/25
第7回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		2.102	100,000	99,981	2060/3/6
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	95,877	2051/7/21
第2回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.934	300,000	298,059	2084/6/25
第13回楽天株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.45	200,000	181,428	2029/6/25
ENEOSホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	198,580	2081/6/15
第4回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		1.328	200,000	196,740	2083/9/20
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		0.68	200,000	195,928	2081/6/10
第1回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.74	200,000	198,468	2081/10/14
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	97,132	2081/10/14
第24回パナソニックホールディングス株式会社無担保社債 (社		0.709	300,000	294,582	2028/9/14
第3回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無		1.91	200,000	191,442	2053/9/7

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第4回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無		2.133	100,000	96,566	2054/4/17
第24回イオン株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(0.799	200,000	196,048	2028/8/17
第36回NTTファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同順		0.923	400,000	391,432	2029/12/20
第40回東京センチュリー株式会社無担保社債(社債間限定同順位		0.697	100,000	97,957	2029/3/7
第37回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定		1.0	100,000	99,180	2027/3/5
第42回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定		1.791	300,000	297,798	2030/1/23
第6回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		1.728	100,000	97,936	2060/3/31
第6回東日本旅客鉄道株式会社サステナビリティボンド・無担保普		0.91	100,000	93,668	2034/1/19
第30回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特		2.123	200,000	189,722	2040/9/10
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.6	100,000	100,134	2056/4/27
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.74	200,000	196,250	2028/7/13
第80回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		1.757	200,000	194,994	2033/1/21
第5回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債(社債間		1.431	200,000	186,126	2034/2/28
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	187,010	2031/3/17
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	197,634	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	99,031	2051/7/2
第17回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付非		1.163	100,000	99,816	2027/7/13
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付非上		1.114	300,000	298,596	2028/1/26
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還		1.247	100,000	99,580	2028/5/26
小 計			6,200,000	6,041,901	
合 計			34,673,807	32,019,149	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 32,019,149	% 98.7
コール・ローン等、その他	423,666	1.3
投資信託財産総額	32,442,815	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	32,442,815,303	
コール・ローン等	356,967,798	
公社債(評価額)	32,019,149,377	
未收利息	58,661,052	
前払費用	8,037,076	
(B) 負債	0	
(C) 純資産総額(A-B)	32,442,815,303	
元本	24,852,099,078	
次期繰越損益金	7,590,716,225	
(D) 受益権総口数	24,852,099,078口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,054円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額23,758,563,820円、期中追加設定元本額5,163,190,810円、期中一部解約元本額4,069,655,552円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)

25,373,475円

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)

51,629,718円

損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用) 1,120,605,730円

マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用) 661,872,652円

損保ジャパン日本債券ファンド 955,929,233円

ハッピーエイジング20 461,643,169円

ハッピーエイジング30 1,745,861,723円

ハッピーエイジング40 7,775,687,875円

ハッピーエイジング50 5,414,779,298円

ハッピーエイジング60 3,118,310,189円

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース

94,624,166円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

2,196,653,148円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 851,497,587円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 350,211,551円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065 23,438,271円

SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金> 2,490,492円

SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金> 848,795円

SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金> 642,006円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1,3054円

○損益の状況 (2024年7月17日~2025年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	280,791,712	
受取利息	280,791,712	
(B) 有価証券売買損益	△1,418,669,129	
売買益	79,586,800	
売買損	△1,498,255,929	
(C) 当期損益金(A+B)	△1,137,877,417	
(D) 前期繰越損益金	8,370,988,900	
(E) 追加信託差損益金	1,735,639,190	
(F) 解約差損益金	△1,378,034,448	
(G) 計(C+D+E+F)	7,590,716,225	
次期繰越損益金(G)	7,590,716,225	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2025年7月15日）

<計算期間 2024年7月17日～2025年7月15日>

損保ジャパン外国債券マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。外貨建資産については円ベースで100%ヘッジを基本とします。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	(注2) 期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2021年7月15日)	17,546	△ 2.3	17,563	△ 1.9	98.0	1,773
22期(2022年7月15日)	15,560	△ 11.3	15,570	△ 11.3	98.8	1,914
23期(2023年7月18日)	14,303	△ 8.1	14,388	△ 7.6	95.9	1,601
24期(2024年7月16日)	14,071	△ 1.6	14,134	△ 1.8	97.0	2,141
25期(2025年7月15日)	13,827	△ 1.7	13,993	△ 1.0	100.1	2,012

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		ベ ン チ マ ー ク (注 2)	騰 落 率		債 組 入 比 率
		騰 落 率	率		騰 落 率	率	
(期 首)	円		%			%	%
2024年7月16日	14,071		—	14,134		—	97.0
7月末	14,116		0.3	14,191		0.4	93.2
8月末	14,231		1.1	14,317		1.3	96.4
9月末	14,341		1.9	14,416		2.0	96.7
10月末	13,995		△0.5	14,098		△0.3	99.1
11月末	14,099		0.2	14,200		0.5	95.8
12月末	13,880		△1.4	13,984		△1.1	101.9
2025年1月末	13,880		△1.4	14,010		△0.9	95.3
2月末	13,955		△0.8	14,116		△0.1	94.1
3月末	13,887		△1.3	14,026		△0.8	96.9
4月末	14,011		△0.4	14,156		0.2	96.3
5月末	13,895		△1.3	14,037		△0.7	97.8
6月末	13,947		△0.9	14,092		△0.3	99.7
(期 末)							
2025年7月15日	13,827		△1.7	13,993		△1.0	100.1

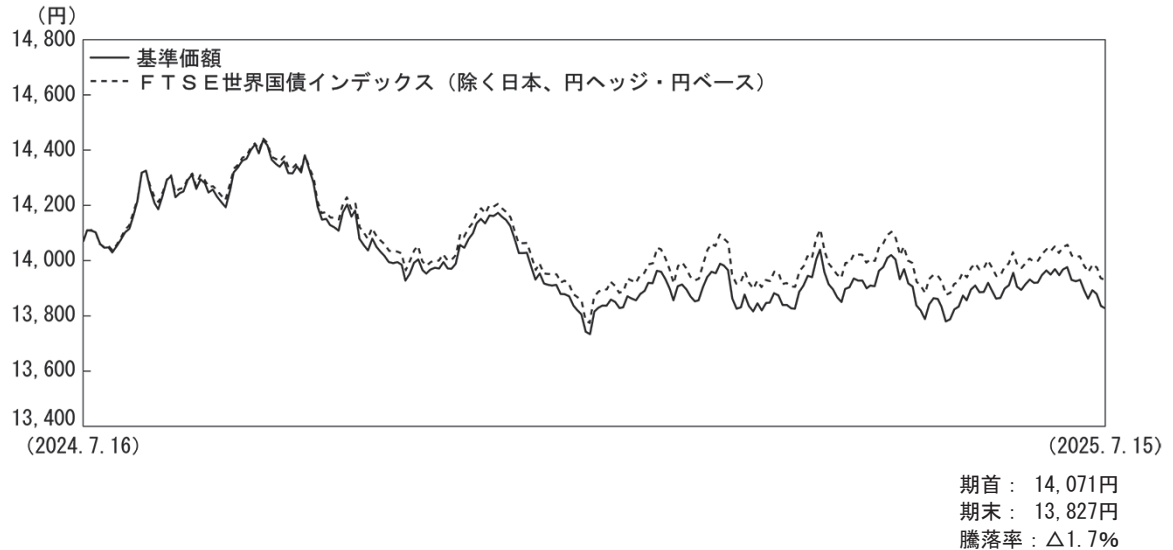
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○運用経過

(2024年7月17日～2025年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の推移は、2024年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-1.7%となりました。

米国債券や欧州債券など主要国債券の利回りが上昇したことなどから、基準価額は下落しました。

■投資環境

○米国債券市場

当期の米国10年債利回りは、上昇しました。

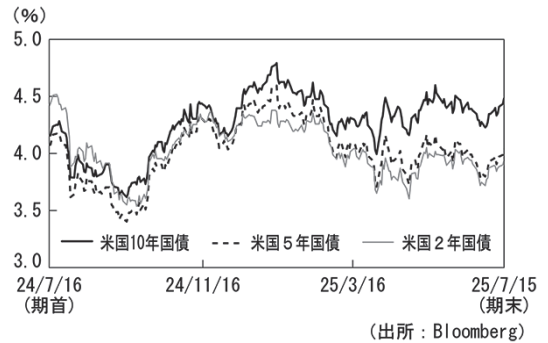
米国経済が堅調に推移するなか、2025年以降は、FRB（米連邦準備理事会）が利下げを見送ったことや米国トランプ政権下で財政悪化とインフレ再燃への警戒感が高まったことなどから、利回りは上昇しました。

○欧州債券市場

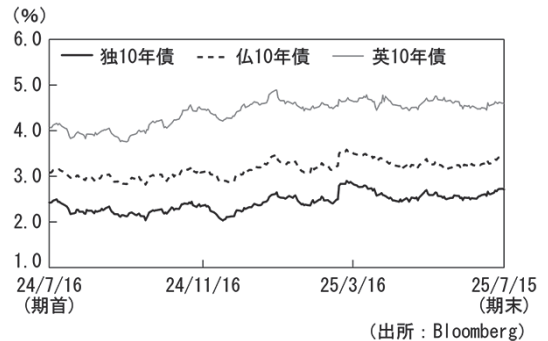
当期のドイツ10年債利回りは、上昇しました。

ドイツが国防費増強やインフラ投資拡大のため、財政規律重視から財政拡張路線に転換し、国債増発懸念が高まったことなどから、ドイツ10年債利回りは、上昇しました。

米国国債利回りの推移



欧州各国利回りの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して、債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

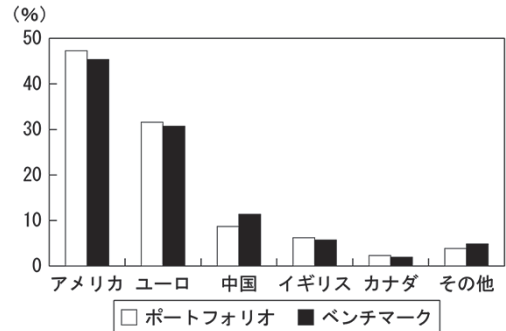
・国別配分戦略

ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更しました。

・デュレーション・残存期間構成戦略

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更しました。

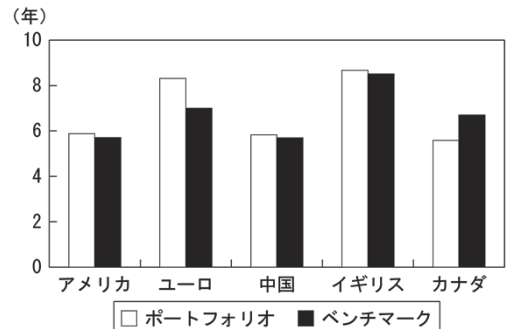
国別配分比率



(注1) ポートフォリオは、マザーファンドにおいてキャッシュポジション等を考慮しない国別配分比率です。

(注2) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2025年6月末時点の数値を使用しております。

市場別デュレーション



(注) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2025年6月末時点の数値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-1.0%）を0.7%下回りました。

主に2024年10月から2025年3月にかけて、米国のデュレーション戦略がマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

国別配分戦略は、ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月17日～2025年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 9	% 0.066	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.065)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	9	0.066	
期中の平均基準価額は14,019円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年7月17日～2025年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 13,430	千アメリカ・ドル 13,246
	カナダ	千カナダ・ドル 256	千カナダ・ドル 192
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 2,362	2,387
	イタリア	国債証券 2,202	2,232
	フランス	国債証券 2,445	2,487
	スペイン	国債証券 1,330	1,354
	ベルギー	国債証券 177	130
	アイルランド	国債証券 -	29
	ポルトガル	国債証券 71	-
国	イギリス	千イギリス・ポンド 350	千イギリス・ポンド 247
	スウェーデン	千スウェーデン・クローナ -	千スウェーデン・クローナ - (165)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル -	千オーストラリア・ドル 9

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月17日～2025年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額			%	%	%
アメリカ	千アメリカ・ドル 6,730	千アメリカ・ドル 6,461	千円 954,353	% 47.4	% —	% 21.8	% 17.5	% 8.1
カナダ	千カナダ・ドル 477	千カナダ・ドル 440	47,465	2.4	—	2.0	0.4	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 1,930	千メキシコ・ペソ 1,856	14,630	0.7	—	0.3	0.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	760	721	124,420	6.2	—	5.1	0.9	0.2
イタリア	850	854	147,223	7.3	—	4.5	1.7	1.0
フランス	900	854	147,233	7.3	—	5.1	2.0	0.3
オランダ	160	160	27,601	1.4	—	1.1	0.2	0.1
スペイン	545	540	93,227	4.6	—	3.9	0.2	0.5
ベルギー	227	230	39,675	2.0	—	1.0	0.3	0.6
オーストリア	130	134	23,160	1.2	—	0.6	—	0.5
フィンランド	80	72	12,447	0.6	—	0.6	—	—
アイルランド	50	45	7,859	0.4	—	0.1	—	0.3
ポルトガル	70	69	12,000	0.6	—	0.3	0.2	0.1
イギリス	千イギリス・ポンド 695	千イギリス・ポンド 628	124,696	6.2	—	4.9	0.8	0.4
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 160	千スウェーデン・クローナ 178	2,741	0.1	—	0.1	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 250	千ノルウェー・クローネ 223	3,252	0.2	—	0.2	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 190	千デンマーク・クローネ 227	5,243	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 250	千ポーランド・ズロチ 245	9,938	0.5	—	—	—	0.5
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 230	千オーストラリア・ドル 223	21,623	1.1	—	0.6	—	0.5
シンガポール	千シンガポール・ドル 175	千シンガポール・ドル 181	20,872	1.0	—	—	0.8	0.3
中国オフショア	千オフショア人民元 8,000	千オフショア人民元 8,513	175,279	8.7	—	4.5	2.7	1.5
合 計	—	—	2,014,947	100.1	—	57.1	28.2	14.8

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	国債証券	Treasury 1.25 310815	1.25	60	50	7,503	2031/8/15
		Treasury 1.5 270131	1.5	40	38	5,689	2027/1/31
		Treasury 1.5 300215	1.5	10	8	1,325	2030/2/15
		Treasury 1.625 310515	1.625	10	8	1,289	2031/5/15
		Treasury 1.75 291115	1.75	180	164	24,303	2029/11/15
		Treasury 1.75 410815	1.75	70	45	6,706	2041/8/15
		Treasury 2.0 261115	2.0	10	9	1,438	2026/11/15
		Treasury 2.0 510815	2.0	30	16	2,474	2051/8/15
		Treasury 2.25 270215	2.25	1,080	1,051	155,311	2027/2/15
		Treasury 2.25 270815	2.25	480	464	68,567	2027/8/15
		Treasury 2.375 290515	2.375	140	132	19,546	2029/5/15
		Treasury 2.375 510515	2.375	10	6	908	2051/5/15
		Treasury 2.75 280215	2.75	20	19	2,871	2028/2/15
		Treasury 2.75 421115	2.75	200	148	21,952	2042/11/15
		Treasury 2.75 470815	2.75	50	34	5,128	2047/8/15
		Treasury 2.875 430515	2.875	60	45	6,664	2043/5/15
		Treasury 3.0 441115	3.0	15	11	1,665	2044/11/15
		Treasury 3.0 450515	3.0	90	67	9,935	2045/5/15
		Treasury 3.0 470215	3.0	40	29	4,324	2047/2/15
		Treasury 3.0 480215	3.0	60	43	6,413	2048/2/15
		Treasury 3.0 520815	3.0	80	56	8,276	2052/8/15
		Treasury 3.5 390215	3.5	50	44	6,530	2039/2/15
		Treasury 3.75 300531	3.75	40	39	5,844	2030/5/31
		Treasury 4.0 340215	4.0	80	78	11,531	2034/2/15
		Treasury 4.0 521115	4.0	110	93	13,815	2052/11/15
		Treasury 4.125 321115	4.125	10	9	1,468	2032/11/15
		Treasury 4.5 290531	4.5	1,440	1,469	216,985	2029/5/31
		Treasury 4.5 331115	4.5	10	10	1,496	2033/11/15
		Treasury 4.625 310531	4.625	910	935	138,130	2031/5/31
		Treasury 4.625 350215	4.625	580	589	87,052	2035/2/15
		Treasury 4.625 400215	4.625	90	88	13,095	2040/2/15
		Treasury 4.625 550215	4.625	400	378	55,882	2055/2/15
		Treasury 4.75 531115	4.75	190	183	27,041	2053/11/15
		Treasury 6.125 271115	6.125	85	89	13,179	2027/11/15
小	計					954,353	
カナダ				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
	国債証券	CANADA 0.5 301201	0.5	360	313	33,774	2030/12/1
		CANADA 3.5 451201	3.5	20	19	2,076	2045/12/1
		CANADA 5.0 370601	5.0	28	31	3,426	2037/6/1
		CANADA 5.75 290601	5.75	69	75	8,188	2029/6/1
小	計					47,465	
メキシコ				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		
	国債証券	MEXICO 8.5 290531	8.5	1,160	1,155	9,106	2029/5/31
		MEXICO 8.5 381118	8.5	770	700	5,523	2038/11/18
小	計					14,630	

銘柄	銘柄		当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	GERMANY 0.0 261009	0.0	20	19	3,370	2026/10/9
		GERMANY 0.0 310815	0.0	20	17	2,996	2031/8/15
		GERMANY 0.0 500815	0.0	10	4	787	2050/8/15
		GERMANY 0.25 290215	0.25	80	75	12,946	2029/2/15
		GERMANY 0.5 280215	0.5	30	28	4,988	2028/2/15
		GERMANY 1.7 320815	1.7	40	38	6,565	2032/8/15
		GERMANY 2.2 340215	2.2	150	145	25,035	2034/2/15
		GERMANY 2.5 460815	2.5	170	153	26,417	2046/8/15
		GERMANY 2.5 540815	2.5	110	95	16,381	2054/8/15
		GERMANY 4.0 370104	4.0	130	144	24,930	2037/1/4
イタリア	国債証券	ITALY 0.95 320601	0.95	40	34	5,997	2032/6/1
		ITALY 2.2 270601	2.2	120	120	20,749	2027/6/1
		ITALY 2.45 330901	2.45	40	37	6,507	2033/9/1
		ITALY 2.7 470301	2.7	10	7	1,363	2047/3/1
		ITALY 2.8 281201	2.8	200	203	35,025	2028/12/1
		ITALY 2.8 670301	2.8	30	20	3,611	2067/3/1
		ITALY 3.85 340701	3.85	40	41	7,124	2034/7/1
		ITALY 4.0 370201	4.0	155	160	27,618	2037/2/1
		ITALY 4.5 531001	4.5	80	81	13,993	2053/10/1
		ITALY 4.75 440901	4.75	130	140	24,266	2044/9/1
フランス	国債証券	FRANCE 0.75 281125	0.75	20	18	3,269	2028/11/25
		FRANCE 0.0 270225	0.0	10	9	1,670	2027/2/25
		FRANCE 0.0 291125	0.0	130	116	20,070	2029/11/25
		FRANCE 0.25 261125	0.25	10	9	1,684	2026/11/25
		FRANCE 0.75 520525	0.75	10	4	786	2052/5/25
		FRANCE 1.0 270525	1.0	10	9	1,692	2027/5/25
		FRANCE 1.25 340525	1.25	80	67	11,639	2034/5/25
		FRANCE 2.0 321125	2.0	60	55	9,610	2032/11/25
		FRANCE 2.75 271025	2.75	95	96	16,605	2027/10/25
		FRANCE 3.25 450525	3.25	160	144	24,880	2045/5/25
		FRANCE 3.5 331125	3.5	30	30	5,274	2033/11/25
		FRANCE 4.0 381025	4.0	145	149	25,750	2038/10/25
		FRANCE 4.0 550425	4.0	90	86	14,946	2055/4/25
		FRANCE 4.0 600425	4.0	20	19	3,278	2060/4/25
		FRANCE 5.75 321025	5.75	30	35	6,074	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHERLANDS 0.5 260715	0.5	10	9	1,700	2026/7/15
		NETHERLANDS 2.5 330115	2.5	80	79	13,642	2033/1/15
		NETHERLANDS 2.75 470115	2.75	30	27	4,745	2047/1/15
		NETHERLANDS 4.0 370115	4.0	20	21	3,776	2037/1/15
		NETHERLANDS 5.5 280115	5.5	20	21	3,737	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPAIN 0.5 311031	0.5	150	130	22,490	2031/10/31
		SPAIN 1.5 270430	1.5	60	59	10,255	2027/4/30
		SPAIN 3.45 341031	3.45	110	111	19,286	2034/10/31
		SPAIN 3.45 660730	3.45	30	25	4,346	2066/7/30
		SPAIN 4.0 541031	4.0	10	9	1,671	2054/10/31

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ							
スペイン	国債証券	SPAIN 4.2 370131	4.2	30	32	5,532	2037/1/31
		SPAIN 4.7 410730	4.7	120	132	22,906	2041/7/30
		SPAIN 4.9 400730	4.9	10	11	1,950	2040/7/30
		SPAIN 5.15 281031	5.15	10	10	1,879	2028/10/31
		SPAIN 6.0 290131	6.0	15	16	2,908	2029/1/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM 0.8 270622	0.8	70	68	11,793	2027/6/22
		BELGIUM 3.0 340622	3.0	85	84	14,490	2034/6/22
		BELGIUM 4.25 410328	4.25	30	31	5,470	2041/3/28
		BELGIUM 5.0 350328	5.0	5	5	987	2035/3/28
		BELGIUM 5.5 280328	5.5	37	40	6,933	2028/3/28
オーストリア	国債証券	AUSTRIA 0.75 261020	0.75	60	59	10,194	2026/10/20
		AUSTRIA 3.8 620126	3.8	10	10	1,726	2062/1/26
		AUSTRIA 4.15 370315	4.15	60	65	11,238	2037/3/15
フィンランド	国債証券	FINLAND 0.75 310415	0.75	80	72	12,447	2031/4/15
アイルランド	国債証券	IRELAND 1.0 260515	1.0	30	29	5,130	2026/5/15
		IRELAND 2.0 450218	2.0	20	15	2,729	2045/2/18
ポルトガル	国債証券	OBRIGACOES 1.95 290615	1.95	20	19	3,411	2029/6/15
		OBRIGACOES 2.25 340418	2.25	20	18	3,248	2034/4/18
		OBRIGACOES 2.875 260721	2.875	10	10	1,740	2026/7/21
		OBRIGACOES 4.1 450215	4.1	20	20	3,600	2045/2/15
小 計						634,849	
イギリス							
イギリス	国債証券	UK GILT 1.5 260722	1.5	45	43	8,731	2026/7/22
		UK GILT 3.5 450122	3.5	160	125	24,834	2045/1/22
		UK GILT 4.0 600122	4.0	37	29	5,755	2060/1/22
		UK GILT 4.25 271207	4.25	30	30	6,034	2027/12/7
		UK GILT 4.25 320607	4.25	50	50	9,955	2032/6/7
		UK GILT 4.25 360307	4.25	15	14	2,866	2036/3/7
		UK GILT 4.25 390907	4.25	25	23	4,589	2039/9/7
		UK GILT 4.25 401207	4.25	10	9	1,811	2040/12/7
		UK GILT 4.25 461207	4.25	8	6	1,366	2046/12/7
		UK GILT 4.25 491207	4.25	20	16	3,358	2049/12/7
		UK GILT 4.25 551207	4.25	30	24	4,924	2055/12/7
		UK GILT 4.5 340907	4.5	150	150	29,768	2034/9/7
		UK GILT 4.5 421207	4.5	5	4	914	2042/12/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	50	53	10,639	2028/12/7
		UK GILT 0.25 310731	0.25	10	7	1,586	2031/7/31
		UK GILT 1.625 711022	1.625	20	7	1,543	2071/10/22
		UK GILT 4.625 340131	4.625	30	30	6,017	2034/1/31
		小 計					
スウェーデン							
スウェーデン	国債証券	SWEDEN 3.5 390330	3.5	160	178	2,741	2039/3/30
		小 計					2,741
ノルウェー							
ノルウェー	国債証券	NORWAY 1.375 300819	1.375	250	223	3,252	2030/8/19
		小 計					3,252

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
デンマーク	%	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	千円	
国債証券 DENMARK 4.5 391115	4.5	190	227	5,243	2039/11/15
小 計				5,243	
ポーランド		千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
国債証券 POLAND 2.5 260725	2.5	250	245	9,938	2026/7/25
小 計				9,938	
オーストラリア		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
国債証券 AUSTRALIA 3.75 370421	3.75	130	121	11,732	2037/4/21
AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	100	102	9,891	2027/4/21
小 計				21,623	
シンガポール		千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		
国債証券 SINGAPORE 2.875 290701	2.875	130	134	15,545	2029/7/1
SINGAPORE 3.5 270301	3.5	45	46	5,327	2027/3/1
小 計				20,872	
中国オフショア		千オフショア人民元	千オフショア人民元		
国債証券 CGB 2.04 270225	2.04	1,000	1,009	20,791	2027/2/25
CGB 2.18 260815	2.18	500	504	10,382	2026/8/15
CGB 2.6 320901	2.6	1,000	1,064	21,915	2032/9/1
CGB 2.67 331125	2.67	1,500	1,613	33,213	2033/11/25
CGB 2.8 290324	2.8	1,000	1,047	21,559	2029/3/24
CGB 2.8 300325	2.8	500	528	10,880	2030/3/25
CGB 2.8 321115	2.8	1,000	1,080	22,239	2032/11/15
CGB 2.91 281014	2.91	1,000	1,046	21,550	2028/10/14
CGB 3.0 531015	3.0	500	619	12,747	2053/10/15
小 計				175,279	
合 計				2,014,947	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,014,947	% 97.8
コール・ローン等、その他	45,882	2.2
投資信託財産総額	2,060,829	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(2,055,827千円)の投資信託財産総額(2,060,829千円)に対する比率は、99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=20.5891円、1 アメリカ・ドル=147.69円、1 カナダ・ドル=107.80円、1 メキシコ・ペソ=7.8819円、1 ユーロ=172.34円、1 イギリス・ポンド=198.44円、1 スウェーデン・クローナ=15.38円、1 ノルウェー・クローネ=14.56円、1 デンマーク・クローネ=23.09円、1 ポーランド・ズロチ=40.49円、1 オーストラリア・ドル=96.74円、1 シンガポール・ドル=115.20円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,106,239,142	
コール・ローン等	24,145,856	
公社債(評価額)	2,014,947,928	
未収入金	2,045,409,919	
未収利息	15,754,845	
前払費用	5,980,594	
(B) 負債	2,093,852,874	
未払金	2,093,852,874	
(C) 純資産総額(A-B)	2,012,386,268	
元本	1,455,450,673	
次期繰越損益金	556,935,595	
(D) 受益権総口数	1,455,450,673口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,827円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,521,934,086円、期中追加設定元本額1,146,717,275円、期中一部解約元本額1,213,200,688円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用) 24,206,303円

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用) 48,997,339円

マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用) 626,995,564円

損保ジャパン外国債券ファンド 745,777,838円

SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金> 3,750,618円

SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金> 4,707,758円

SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金> 1,015,253円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3827円

○損益の状況 (2024年7月17日～2025年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	61,349,252	
受取利息	61,341,988	
その他収益金	7,264	
(B) 有価証券売買損益	△ 99,005,714	
売買益	400,639,491	
売買損	△499,645,205	
(C) 保管費用等	△ 1,325,143	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 38,981,605	
(E) 前期繰越損益金	619,603,787	
(F) 追加信託差損益金	454,562,725	
(G) 解約差損益金	△478,249,312	
(H) 計(D+E+F+G)	556,935,595	
次期繰越損益金(H)	556,935,595	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
形態	国内籍投資信託
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	TOPIXに連動する投資成果を目指します。
取引通貨	円
運用管理費用 (信託報酬)	0.24%以内（税抜）

組入上位10銘柄

基準日：2025年7月10日

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.67%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.55%
3	日立製作所	2.60%
4	ソニーグループ	2.51%
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.36%
6	みずほフィナンシャルグループ	1.86%
7	三菱重工業	1.77%
8	東京エレクトロン	1.69%
9	三菱商事	1.68%
10	三井物産	1.52%
	組入銘柄数	1,680銘柄

損益及び剰余金計算書

項目	第24期 (2024年7月11日~2025年7月10日)	
	金額（円）	
営業収益		
受取配当金	559,454,362	239
受取利息	5,442,880	544
有価証券売買等損益	△	767,819,182,961
派生商品取引等損益	△	8,018,380,725
その他収益		21,065,940,598
営業収益合計	△	189,874,380,305
営業費用		
支払利息	4,195,156	232
受託者報酬	4,252,744	783
委託者報酬	11,232,800	134
その他費用	4,733,956	035
営業費用合計		24,414,657,184
営業利益又は営業損失（△）	△	214,289,037,489
経常利益又は経常損失（△）	△	214,289,037,489
当期純利益又は当期純損失（△）	△	214,289,037,489
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）		—
期首剰余金又は期首欠損金（△）	14,254,173,976	760
剰余金増加額又は欠損金減少額	797,785,862	896
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	797,785,862	896
剰余金減少額又は欠損金増加額	782,068,331	300
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	782,068,331	300
分配金	561,278,988	704
期末剰余金又は期末欠損金（△）	13,494,323,482	163

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	iシェアーズ・コアS&P500 ETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	米国の大型株で構成されるS&P 500種指数と同等の投資成果をあげることを目指しています。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.03%

（ご参考）費用明細（2024年4月1日～2025年3月31日）

項目	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.03%

※トータルエクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

組入上位10銘柄

基準日：2025年3月31日

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	情報技術	7.0%
2	MICROSOFT CORP	情報技術	5.9%
3	NVIDIA CORP	情報技術	5.6%
4	AMAZON COM INC	一般消費財・サービス	3.8%
5	META PLATFORMS INC CLASS A	通信	2.6%
6	BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	金融	2.0%
7	ALPHABET INC CLASS A	通信	1.9%
8	BROADCOM INC	情報技術	1.6%
9	ALPHABET INC CLASS C	通信	1.5%
10	TESLA INC	一般消費財・サービス	1.5%
組入銘柄数		503銘柄	

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
運用の基本方針	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.06%

（ご参考）費用明細（2023年11月1日～2024年10月31日）

項目	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.06%

※トータルエクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

組入上位10銘柄

基準日：2024年10月31日

	銘柄名	比率
1	Novo Nordisk A/S	2.81%
2	ASML Holding NV	2.15%
3	SAP SE	2.08%
4	Nestle SA	1.97%
5	Novartis AG	1.80%
6	Roche Holding AG	1.74%
7	AstraZeneca PLC	1.73%
8	Shell PLC	1.54%
9	HSBC Holdings PLC	1.38%
10	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	1.33%
	組入銘柄数	1,289銘柄

※組入比率は、各組入銘柄の市場価格をバンガード・FTSE・ヨーロッパETFの純資産総額で除して計算しています。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年3月16日(設定日)から2030年3月18日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	<p>ベビーファンド フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド 世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーファンド 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。債券への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>マザーファンド 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。債券への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則1月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド (適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物率 組入比率	公社債率 組入比率	債券先物率 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税分配 込金	騰落 中率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
2期 (2022年1月25日)	13,850	0	5.9	36.2	—	0.3	53.9	1,721
3期 (2023年1月25日)	13,244	0	△4.4	33.9	—	△8.8	61.3	1,657
4期 (2024年1月25日)	13,906	0	5.0	39.4	4.8	△0.5	71.5	1,697
5期 (2025年1月27日)	15,139	0	8.9	29.6	27.1	△4.0	66.7	1,782
6期 (2026年1月26日)	17,855	0	17.9	34.8	25.3	3.1	49.7	2,065

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式先物組入比率」「公社債組入比率」「債券先物組入比率」「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率

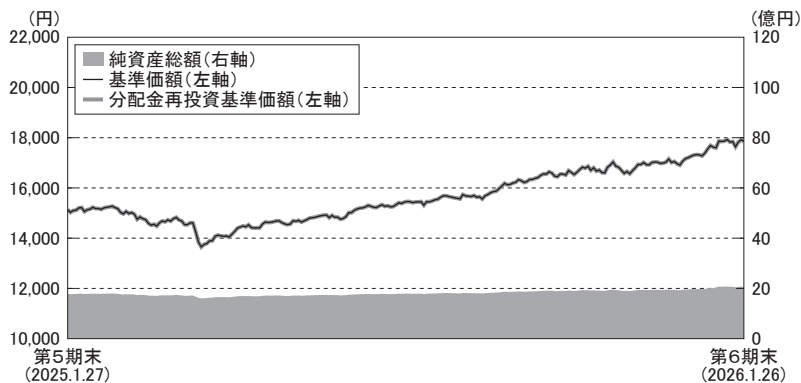
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物率 組入比率	公社債率 組入比率	債券先物率 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
	騰落	騰落率				
(期首) 2025年1月27日	円	%	%	%	%	%
	15,139	—	29.6	27.1	△4.0	66.7
1月末	15,203	0.4	29.1	26.8	△4.1	66.1
2月末	14,981	△1.0	28.9	26.6	△3.9	63.7
3月末	14,538	△4.0	27.6	19.6	14.4	52.6
4月末	14,484	△4.3	20.9	21.8	16.1	60.9
5月末	14,709	△2.8	28.1	19.6	△1.5	68.9
6月末	15,161	0.1	27.5	25.9	△1.4	65.4
7月末	15,442	2.0	31.7	32.8	0.6	53.6
8月末	15,699	3.7	31.8	32.6	△2.8	55.5
9月末	16,338	7.9	31.3	32.5	△6.6	59.9
10月末	16,703	10.3	33.8	32.4	△5.8	58.7
11月末	16,933	11.9	32.2	33.3	△5.7	59.4
12月末	17,275	14.1	31.9	24.7	3.2	59.0
(期末) 2026年1月26日	円	%	%	%	%	%
	17,855	17.9	34.8	25.3	3.1	49.7

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第6期首: 15,139円

第6期末: 17,855円 (既払分配金0円)

騰落率: 17.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2025年1月27日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+17.9%でした。

<プラス要因>

- ・先進国株式が上昇したこと
- ・コモディティ市場において、金価格が上昇したこと

<マイナス要因>

- ・特になし

●投資環境

【世界株式】

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初、米国では、政策金利の引き下げが先送りされるとの観測を背景に、市場では先行きへの警戒感が広がりました。トランプ政権による関税強化を巡り、政治経済の不確実性が高まったことも市場心理の重石となりました。4月上旬に米政権が大規模な関税引き上げを発表したことから、貿易摩擦の激化や経済成長鈍化への懸念が高まり、株式市場は大幅に下落しました。その後、一部の関税措置に猶予期間を設けることが表明されると株価は反発しました。欧州では、良好な決算発表や欧州中央銀行(ECB)の利下げ期待などが市場の下支えになりました。6月には、関税を巡る米国政府と主要国との交渉が進展をみせたことから、貿易への影響は限定的になるとの見方が広がりました。7月には、米国と欧州連合(EU)が関税協議で合意に達する中、投資家心理が改善し、欧州株式は上昇しました。11月には、米国のテクノロジー株式を中心に軟調な推移となりましたが、米国の追加利下げ期待が高まったことなどが市場の下支えとなりました。期末には、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、米関税策の不確実性が意識され下落しました。その後、トランプ米大統領が一部の欧州諸国への追加関税を見送ると表明し、米欧貿易摩擦への懸念が後退したことから投資家心理が改善しました。

【世界債券】

当期の世界の債券市場は、各地域・国における景気動向や金融政策の違い、米国の関税策などを背景に、ボラティリティを伴いながらも総じて上昇しました。期初は、米関税政策強化への懸念などが投資家心理の重石となりました。欧州では、3月にドイツが借り入れ制限を緩和し、これまでの財政緊縮姿勢を転換したことなどが、金利の上昇圧力となりました。4月には、米政権による相互関税の発表を受けて投資家心理が悪化し、長期金利は一時大幅に低下しました。その後、地政学リスクなど不確実性要因は見られたものの、底堅い米国経済や堅調な米株式市場動向、米利下げ圧力、米国の関税交渉の進展などが、投資家心理の改善を後押ししました。終盤、米国債券市場では、景気指標や金融政策の方向性に注目が集まりました。

【コモディティ】

当期のコモディティ市場は、セクターごとの動向にばらつきが見られた中、貴金属の堅調な推移が、供給過剰懸念や需要鈍化を背景としたエネルギーおよび農産物の弱含みを相殺する形となり、市場全体では小幅に上昇しました。特に金および銀は、地政学的リスクや経済の先行き不透明感を背景とした安全資産需要などに支えられ、コモディティ市場の上昇をけん引しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式および上場投資信託証券等に投資を行なっています。また投資資産に関連するデリバティブ取引を行なっています。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断も加えて、運用収益目標による長期的な資産の成長を目指した運用を行なっています。当期につきましても、上記の方針に沿った運用を行いました。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2025年1月28日～2026年1月26日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,854

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式および上場投資信託証券等に投資を行ないます。また投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断も加えて、運用収益目標による長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	2025年1月28日～2026年1月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.373%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,662円です。
（投信会社）	(52)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.096	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（先物・オプション）	(3)	(0.021)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(12)	(0.075)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	20	0.125	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(17)	(0.110)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(3)	(0.015)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(—)	(—)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	93	0.594	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 20,014	千円 36,049	千口 44,045	千円 71,618

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2026年1月26日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 1,155,465	千口 1,131,433	千円 2,065,771

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千円 2,065,771	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,704	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,070,476	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、1月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=154.85円、1カナダ・ドル=113.10円、1オーストラリア・ドル=107.09円、1ニュージーランド・ドル=92.31円、1イギリス・ポンド=211.51円、1スイス・フラン=199.32円、1メキシコ・ペソ=8.927円、1南アフリカ・ランド=9.64円、1ペルー・ソル=46.188円、1ユーロ=183.68円です。

(注2) フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,518,333千円)の投資信託財産総額(2,093,129千円)に対する比率は、72.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,070,476,102
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド(評価額)	2,065,771,337
未 収 入 金	4,704,765
(B) 負 債	4,662,268
未 払 解 約 金	1,000,001
未 払 信 託 報 酬	3,551,730
そ の 他 未 払 費 用	110,537
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,065,813,834
元 本	1,157,015,803
次 期 繰 越 損 益 金	908,798,031
(D) 受 益 権 総 口 数	1,157,015.803口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	17,855円

(注1) 当期における期首元本額1,177,250,627円、期中追加設定元本額20,430,169円、期中一部解約元本額40,664,993円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年1月28日 至2026年1月26日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	316,227,333
売 買 益	320,157,877
売 買 損	△3,930,544
(B) 信 託 報 酬 等	△7,058,065
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	309,169,268
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	543,712,354
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	55,916,409
(配 当 等 相 当 額)	(16,752,347)
(売 買 損 益 相 当 額)	(39,164,062)
(F) 合 計(C+D+E)	908,798,031
次 期 繰 越 損 益 金(F)	908,798,031
追 加 信 託 差 損 益 金	55,916,409
(配 当 等 相 当 額)	(16,811,848)
(売 買 損 益 相 当 額)	(39,104,561)
分 配 準 備 積 立 金	852,881,622

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	32,754,170円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	276,415,098円
(c) 収益調整金	55,916,409円
(d) 分配準備積立金	543,712,354円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	908,798,031円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	7,854.67円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

<お知らせ>

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド 運用報告書

《第6期》

決算日 2026年1月26日

(計算期間：2025年1月28日から2026年1月26日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。●F I Lインベストメント・インターナショナルおよびF I Lインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物率 組入比率	公社債率 組入比率	債券先物率 組入比率	投資資産 信託比率	純資産 総額
	円	騰落率					
2期 (2022年1月25日)	13,947	6.3	36.2	—	0.3	53.9	1,721
3期 (2023年1月25日)	13,390	△4.0	33.9	—	△8.8	61.3	1,657
4期 (2024年1月25日)	14,113	5.4	39.4	4.8	△0.5	71.4	1,697
5期 (2025年1月27日)	15,424	9.3	29.6	27.1	△4.0	66.7	1,782
6期 (2026年1月26日)	18,258	18.4	34.8	25.3	3.1	49.7	2,065

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率

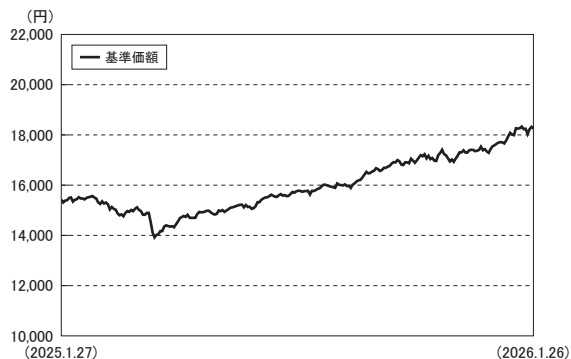
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物率 組入比率	公社債率 組入比率	債券先物率 組入比率	投資資産 信託比率	純資産 総額
	円	騰落率					
(期首) 2025年1月27日	15,424	—	29.6	27.1	△4.0	66.7	1,782
1月末	15,490	0.4	29.1	26.8	△4.1	66.1	1,782
2月末	15,268	△1.0	28.9	26.6	△3.9	63.7	1,782
3月末	14,822	△3.9	27.6	19.6	14.4	52.6	1,782
4月末	14,772	△4.2	20.9	21.8	16.1	60.9	1,782
5月末	15,006	△2.7	28.1	19.6	△1.5	68.8	1,782
6月末	15,471	0.3	27.5	25.8	△1.4	65.3	1,782
7月末	15,763	2.2	31.7	32.8	0.6	53.6	1,782
8月末	16,030	3.9	31.8	32.6	△2.8	55.5	1,782
9月末	16,688	8.2	31.3	32.4	△6.6	59.9	1,782
10月末	17,067	10.7	33.8	32.4	△5.8	58.6	1,782
11月末	17,306	12.2	32.1	33.2	△5.7	59.3	1,782
12月末	17,661	14.5	31.8	24.7	3.1	58.9	1,782
(期末) 2026年1月26日	18,258	18.4	34.8	25.3	3.1	49.7	2,065

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+18.4%でした。

<プラス要因>

- ・先進国株式が上昇したこと
- ・コモディティ市場において、金価格が上昇したこと

<マイナス要因>

- ・特になし

●投資環境

【世界株式】

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初、米国では、政策金利の引き下げが先送りされるとの観測を背景に、市場では先行きへの警戒感が広がりました。トランプ政権による関税強化を巡り、政治経済の不確実性が高まったことも市場心理の重石となりました。4月上旬に米政権が大規模な関税引き上げを発表したことから、貿易摩擦の激化や経済成長鈍化への懸念が高まり、株式市場は大幅に下落しました。その後、一部の関税措置に猶予期間を設けることが表明されると株価は反発しました。欧州では、良好な決算発表や欧州中央銀行(ECB)の利下げ期待などが市場の下支えとなりました。6月には、関税を巡る米国政府と主要国との交渉が進展をみせたことから、貿易への影響は限定的になるとの見方が広がりました。7月には、米国と欧州連合(EU)が関税協議で合意に達する中、投資家心理が改善し、欧州株式は上昇しました。11月には、米国のテクノロジー株式会社を中心に軟調な推移となりましたが、米国の追加利下げ期待が高まったことなどが市場の下支えとなりました。期末には、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、米関税策の不確実性が意識され下落しました。その後、トランプ米大統領が一部の欧州諸国への追加関税を見送ると表明し、米欧貿易摩擦への懸念が後退したことから投資家心理が改善しました。

【世界債券】

当期の世界の債券市場は、各地域・国における景気動向や金融政策の違い、米国の関税策などを背景に、ボラティリティを伴いながらも総じて上昇しました。期初は、米関税政策強化への懸念などが投資家心理の重石となりました。欧州では、3月にドイツが借入れ制限を緩和し、これまでの財政緊縮姿勢を転換したことなどが、金利の上昇圧力となりました。4月には、米政権による相互関税の発表を受けて投資家心理が悪化し、長期金利は一時大幅に低下しました。その後、地政学リスクなど不確実性要因は見られたものの、底堅い米国経済や堅調な米株式市場動向、米利下げ圧力、米国の関税交渉の進展などが、投資家心理の改善を後押ししました。終盤、米国債券市場では、景気指標や金融政策の方向性に注目が集まりました。

【コモディティ】

当期のコモディティ市場は、セクターごとの動向にばらつきが見られた中、貴金属の堅調な推移が、供給過剰懸念や需要鈍化を背景としたエネルギーおよび農産物の弱含みを相殺する形となり、市場全体では小幅に上昇しました。特に金および銀は、地政学的リスクや経済の先行き不透明感を背景とした安全資産需要などに支えられ、コモディティ市場の上昇をけん引しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式および上場投資信託証券等に投資を行なっています。また投資資産に関連するデリバティブ取引を行なっています。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断も加えて、運用収益目標による長期的な資産の成長を目指した運用を行なっています。当期につきましても、上記の方針に沿った運用を行いました。

■今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式および上場投資信託証券等に投資を行ないます。また投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断も加えて、運用収益目標による長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2025年1月28日～2026年1月26日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	15円 (3) (12)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	17 (17)
合計	33

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
外国			
ア	メ リ カ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国 債 証 券	1,584	2,309 (-)
ニ	ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル
	国 債 証 券	1,615	2,582 (-)
イ	ギ リ ス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
	国 債 証 券	960	959 (-)
ノ	ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ
	国 債 証 券	-	9,933 (-)
メ	キ シ コ	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ
	国 債 証 券	14,957	- (-)
チ	ェ コ	千チェコ・コルナ	千チェコ・コルナ
	国 債 証 券	8,338	8,188 (-)
韓	国	千韓国・ウォン	千韓国・ウォン
	国 債 証 券	1,031,836	1,030,615 (-)
南	ア フ リ カ	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド
	国 債 証 券	10,616	1,174 (-)
ペ	ル ー	千ペルー・ソル	千ペルー・ソル
	国 債 証 券	2,737	302 (-)
ユ	ー ロ	千ユーロ	千ユーロ
	ス ペ イ ン		
	国 債 証 券	205	207 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内				
TOPIX連動型上場投資信託	千口 1.04 (-)	千円 2,929 (-)	千口 15.68 (-)	千円 47,127 (-)
NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	162.03 (-)	68,601 (-)	79.22 (-)	36,736 (-)
外国				
(日本)	千口	千円	千口	千円
ISHARES MSCI JAPAN SMALL CAP E	12.28 (-)	95,161 (-)	12.28 (-)	94,957 (-)
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	9.283 (-)	584 (-)	10.37 (-)	776 (-)
ISHARES CORE EM IMI ACC	11.396 (-)	417 (-)	14.568 (-)	530 (-)
ISHARES USD CORP BOND USD A	19.927 (-)	118 (-)	- (-)	- (-)
INVESCO KBW BANK ETF	13.487 (-)	936 (-)	15.763 (-)	957 (-)
KRANESHARES CSI CHINA INT ETF	6.113 (-)	152 (-)	16.408 (-)	413 (-)
ISH EDGE S&P500 MIN VOL USD AC	12.856 (-)	1,279 (-)	12.856 (-)	1,292 (-)
VANECK SEMICONDUCTOR UCITS ETF	2.991 (-)	147 (-)	2.991 (-)	171 (-)
L&G ESG EMERGING MARKETS GOVER	- (-)	- (-)	190.712 (-)	1,731 (-)
FIRST TR NASDAQ CLEAN EDGE ETF	3.31 (-)	441 (-)	1.118 (-)	163 (-)
ISHARES BROAD USD HY UCITS ETF	294.552 (-)	1,360 (-)	677.611 (-)	3,254 (-)
GLOBAL X COPPER MINERS UCITS ETF	2.64 (-)	124 (-)	7.358 (-)	245 (-)
WISDOMTREE COPPER ETC	8.981 (-)	364 (-)	5.163 (-)	255 (-)
DB X-TRACKERS CNX NIFTY UCITS	1.438 (-)	384 (-)	1.438 (-)	389 (-)
SPDR SER TR	1.564 (-)	311 (-)	1.564 (-)	304 (-)

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国				
SPDR S&P 400 US MID CAP ETF -	-	-	5.879	559
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	2.676	1,642	3.345	2,146
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES JPM USD EM BND USD A	316.049	1,842	10.585	67
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES S&P 500 COMM SEC UCI	20.095	220	44.566	566
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES MSCI TAIWAN	5.077	559	1.958	230
	(-)	(-)	(-)	(-)
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
ISHARES CORE GBP CORP	-	-	0.067	8
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES MSCI KOREA UCITS ETF U	7.389	245	5.377	222
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES MSCI JAPAN SMALL CAP E	17.731	677	10.484	414
	(-)	(-)	(-)	(-)
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	1.393	250	1.491	255
	(-)	(-)	(-)	(-)
(ユーロ(アイルランド))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	11.383	555	11.383	557
	(-)	(-)	(-)	(-)
SPARKCHANGE PHYSICAL CARBON EUA ETC ETF	1.472	107	0.159	13
	(-)	(-)	(-)	(-)
(ユーロ(ルクセンブルグ))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
XTRACKERS II EUR HY UCITS ETF	12.743	205	8.755	139
	(-)	(-)	(-)	(-)
(ユーロ(ドイツ))	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ISHARES STOXX EUROPE 600 CNSTR	4.396	344	4.396	373
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	116	89	179	187
債 券 先 物 取 引	—	—	140	138
外国				
株 式 先 物 取 引	3,992	3,732	1,392	1,225
債 券 先 物 取 引	1,473	1,246	1,276	1,178

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引 (N D F)	百万円 6,256	百万円 5,940

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年1月26日現在）

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 247	千アメリカ・ドル 260	千円 40,263	% 1.9	% —	% 1.9	% —	% —
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランド・ドル 1,342	千ニューージーランド・ドル 1,340	123,707	6.0	—	6.0	—	—
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 16,531	千メキシコ・ペソ 15,486	138,248	6.7	—	6.7	—	—
南 ア フ リ カ	千南アフリカ・ランド 10,113	千南アフリカ・ランド 10,572	101,918	4.9	4.9	4.9	—	—
ペ ル ー	千ペルー・ソル 2,614	千ペルー・ソル 2,584	119,351	5.8	—	5.8	—	—
合 計	—	—	523,490	25.3	4.9	25.3	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

銘 柄	当 期 末					
	種 類	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) USTN TII 2.125% 01/15/35	国債証券	% 2.1250	千アメリカ・ドル 247	千アメリカ・ドル 260	千円 40,263	2035/01/15
小 計		—	247	260	40,263	—
(ニューージーランド) NEW ZEALAND GOV 4.5% 05/15/35	国債証券	4.5000	千ニューージーランド・ドル 1,342	千ニューージーランド・ドル 1,340	123,707	2035/05/15
小 計		—	1,342	1,340	123,707	—
(メキシコ) MEXICAN BONOS 7.75% 11/23/2034	国債証券	7.7500	千メキシコ・ペソ 16,531	千メキシコ・ペソ 15,486	138,248	2034/11/23
小 計		—	16,531	15,486	138,248	—
(南アフリカ) SOUTH AFRICA 8.875% 02/28/35	国債証券	8.8750	千南アフリカ・ランド 10,113	千南アフリカ・ランド 10,572	101,918	2035/02/28
小 計		—	10,113	10,572	101,918	—
(ペルー) PERU GOVT 5.4% 08/12/34	国債証券	5.4000	千ペルー・ソル 2,614	千ペルー・ソル 2,584	119,351	2034/08/12
小 計		—	2,614	2,584	119,351	—
合 計		—	—	—	523,490	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期		末
	単位数又は口数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	82.81	48,112	2.3
合 計	82.81	48,112	2.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期		末	
	単位数又は口数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	5.263	509	78,826	3.8
ISHARES CORE EM IMI ACC	8.585	413	63,970	3.1
ISHARES USD CORP BOND USD A	19.927	125	19,495	0.9
GLOBAL X COPPER MINERS UCITS ETF	2.64	175	27,115	1.3
WISDOMTREE COPPER ETC	3.818	198	30,731	1.5
ISHARES JPM USD EM BND USD A	305.464	1,981	306,889	14.9
ISHARES MSCI TAIWAN	3.119	407	63,033	3.1
INVESCO KBW BANK ETF	4.037	340	52,767	2.6
FIRST TR NASDAQ CLEAN EDGE ETF	3.347	535	82,888	4.0
		千イギリス・ポンド		
ISHARES CORE GBP CORP	0.442	54	11,535	0.6
ISHARES MSCI KOREA UCITS ETF U	2.012	125	26,489	1.3
ISHARES MSCI JAPAN SMALL CAP E	7.247	289	61,143	3.0
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	0.728	148	31,450	1.5
		千ユーロ		
SPARKCHANGE PHYSICAL CARBON EUA ETC ETF	1.313	109	20,059	1.0
		千ユーロ		
XTRACKERS II EUR HY UCITS ETF	34.373	552	101,523	4.9
合 計	402.315	—	977,919	47.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		末
	買	建 額	売 建 額
国内	百万円		百万円
TOPIX	35		—
外国			
S&P 500 EMINI FUT	483		—
MSCI PACIFIC EX J FUT	31		—
XAU UTILITIES FUT	160		—
XAP CONS STAPLES FUT	—		91
MSCI EMGMKT FUT	23		—
SP500 MIC EMIN FUT	64		—
MSCI SOUTH AFRICA FUT	50		—
MINI S&P/TSX 60 FUT	32		—
SPI 200 FUTURES	—		70
FTSE 250 INDEX FU	—		59
SWISS MKT IX FUTR	25		—
EURO STOXX 50	—		21
STOXX 600 HLTH FUT	65		—
EURO STOXX BANK FUT	83		—
EURO-SCHATZ FUT	—		64
STOXX 600 OIL FUT	—		31
UST 2YR FUT	—		64
US 5YR NOTE (CBT) FUT	67		—
US 10YR ULTRA FUT	17		—
US ULTRA BOND CBT	—		36
LONG GILT FUT	308		—
EURO SCHATZ FUT	—		78
EURO BOBL FUT	—		85
10YR MINI JGB FUT	—		65

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(5) スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引 (NDF)	百万円 313	百万円 320

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 523,490	% 25.0
投 資 信 託 受 益 証 券	1,026,032	49.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	543,607	26.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,093,129	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、1月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=154.85円、1カナダ・ドル=113.10円、1オーストラリア・ドル=107.09円、1ニュージーランド・ドル=92.31円、1イギリス・ポンド=211.51円、1スイス・フラン=199.32円、1メキシコ・ペソ=8.927円、1南アフリカ・ランド=9.64円、1ペルー・ソル=46.188円、1ユーロ=183.68円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,518,333千円)の投資信託財産総額(2,093,129千円)に対する比率は、72.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査について

調査を行った者の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は2025年1月28日から2026年1月26日までの間でノンデリバブルフォワード(以下「NDF」という。)取引126件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、現地約定日、取引の相手方の名称、約定通貨、決済通貨、約定金額(約定通貨建)、約定金額(決済通貨建)、売買の別及び決済日に関して、有限責任監査法人トーマツに調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	3,996,757,470
コール・ローン等	383,830,400
公 社 債(評価額)	523,490,386
投資信託受益証券(評価額)	1,026,032,275
未 収 入 金	1,954,529,781
未 収 配 当 金	953,619
未 収 利 息	9,102,303
前 払 費 用	593,899
差 入 委 託 証 拠 金	98,224,807
(B) 負 債	1,931,030,956
未 払 金	1,926,326,191
未 払 解 約 金	4,704,765
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,065,726,514
元 本	1,131,433,529円
次 期 繰 越 損 益 金	934,292,985
(D) 受 益 権 総 口 数	1,131,433,529口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	18,258円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,155,465,203円
期中追加設定元本額	20,014,114円
期中一部解約元本額	44,045,788円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用) 1,131,433,529円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年1月28日 至2026年1月26日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	34,985,803
受 取 配 当 金	9,643,998
受 取 利 息	25,099,670
そ の 他 収 益 金	242,135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	246,499,069
売 買 益	645,180,366
売 買 損	△398,681,297
(C) 先 物 取 引 等 損 益	39,609,789
取 引 益	237,265,093
取 引 損	△197,655,304
(D) 信 託 報 酬 等	△2,018,596
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	319,076,065
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	626,754,086
(G) 解 約 差 損 益 金	△27,572,610
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,035,444
(I) 合 計(E+F+G+H)	934,292,985
次 期 繰 越 損 益 金(I)	934,292,985

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

SMTAM・FOFs用先進国債券・
通貨ターゲットリターン・
ファンド(4%目標コース)
(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日 2026年2月20日)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第2期(2022年2月21日)	10,049	0	△1.1	50.0	△78.9	280
第3期(2023年2月20日)	11,148	0	10.9	49.8	△29.3	258
第4期(2024年2月20日)	11,089	0	△0.5	57.0	△37.1	229
第5期(2025年2月20日)	10,919	0	△1.5	50.9	△49.5	190
第6期(2026年2月20日)	10,740	0	△1.6	42.3	△25.6	188

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率		
(当期首) 2025年 2月20日	円	%	%	%
	10,919	—	50.9	△49.5
2月末	10,828	△0.8	51.1	△51.2
3月末	10,832	△0.8	50.8	△45.1
4月末	10,708	△1.9	50.7	3.9
5月末	10,632	△2.6	51.1	40.0
6月末	10,551	△3.4	51.4	△25.7
7月末	10,584	△3.1	48.4	34.3
8月末	10,572	△3.2	48.5	△36.5
9月末	10,625	△2.7	48.3	△14.6
10月末	10,686	△2.1	44.7	△20.3
11月末	10,689	△2.1	44.6	17.0
12月末	10,713	△1.9	44.2	15.1
2026年 1月末	10,664	△2.3	42.8	△7.4
(当期末) 2026年 2月20日	10,740	△1.6	42.3	△25.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

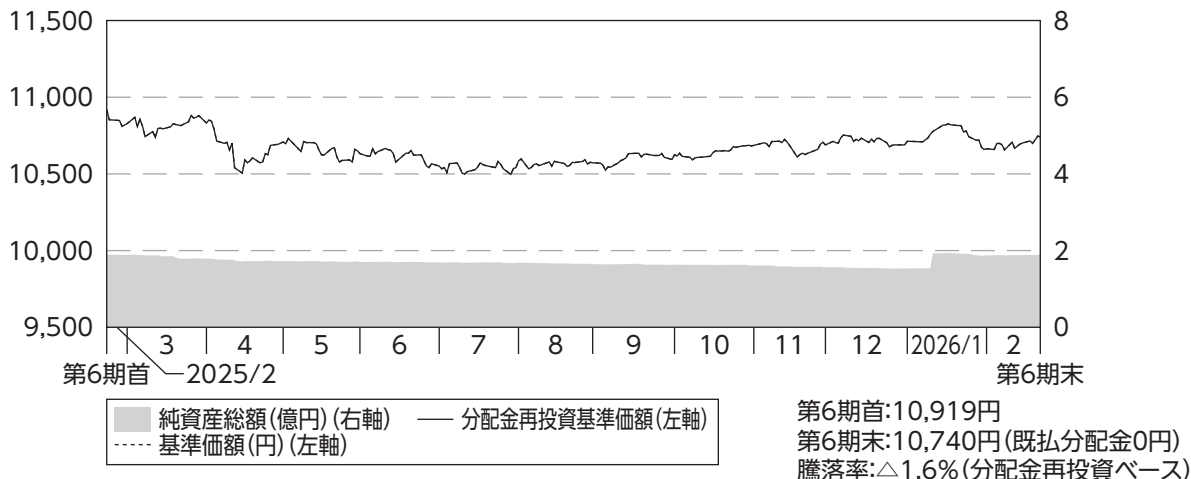
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2025年2月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。2025年4月に米ドルが下落、米ドルのロングがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。その後、5月から8月にかけて英国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、英国債のロングがマイナスに影響し、基準価額は続落しましたが、9月から10月にかけて英国の長期金利が低下(債券価格は上昇)、英国債のロングがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。11月から2026年1月中旬にかけては日本の長期金利が上昇、日本国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は続伸しました。

○国内債券市場

日銀の利上げや高市政権の財政拡大懸念を受けて売られました。

○米国債券市場

FRB(米連邦準備理事会)の利下げを受けて買われました。

○ドイツ債券市場

メルツ政権の財政拡大政策を受けて売られました。

○英国債券市場

BOE(英中央銀行)の利下げを受けて買われました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」の受益証券を概ね100%組み入れ、運用しました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」では主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

全期間でショートポジションを維持しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

全期間でショートポジションを維持しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

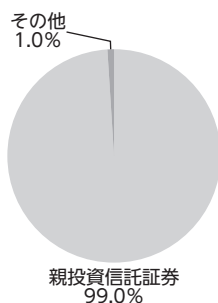
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

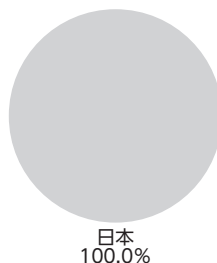
	当期末
	2026年2月20日
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	99.0%
その他	1.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

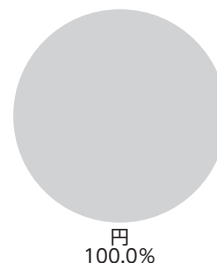
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期	
	2025年2月21日~2026年2月20日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,082

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)受益証券への投資を通じて、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。(長期的な目標リターン(経費控除前で年率5%程度)の獲得を目指します。)

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

トランプ政権の先行き不透明感はあるものの、FRB(米連邦準備理事会)の独立性に対する信認が失われて、米ドルが大幅に下落するリスクは和らいだと認識しています。米国や欧州の利下げ局面が終わりに向かう中、世界経済は減速する可能性が高いと予想しています。今後も定量的手法に基づき、債券と為替のエクスポージャーをコントロールしながら、安定的な収益獲得を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年2月21日~2026年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.374%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,673円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(35)	(0.330)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	6	0.061	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(6)	(0.061)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	47	0.440	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 35,446	千円 39,000	千口 34,407	千円 37,606

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.000204	百万円 0.000204	% 100.0	百万円 0.000204	百万円 0.000204	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	432	39	9.0	432	40	9.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 先 物 取 引	百万円 461,392	百万円 461,392	% 100.0	百万円 471,898	百万円 471,898	% 100.0
為 替 直 物 取 引	444	444	100.0	—	—	—
金 銭 信 託	1	1	100.0	1	1	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,549,621	232,946	9.1	2,545,696	232,889	9.1

<平均保有割合 0.7%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 169,162	千口 170,201		千円 187,068

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、24,855,785千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千円	187,068	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		2,201	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額		189,269	100.0

(注1)GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)において、当期末における外貨建純資産(2,350,863千円)の投資信託財産総額(27,640,385千円)に対する比率は8.5%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=155.15円

1ユーロ=182.58円

1イギリスポンド=208.88円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年2月20日現在
(A)資 産	189,269,643円
コール・ローン等	1,621,024
GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)(評価額)	187,068,588
未 収 入 金	580,000
未 収 利 息	31
(B)負 債	319,075
未 払 信 託 報 酬	314,512
そ の 他 未 払 費 用	4,563
(C)純 資 産 総 額(A-B)	188,950,568
元 本	175,936,968
次 期 繰 越 損 益 金	13,013,600
(D)受 益 権 総 口 数	175,936,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,740円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年2月21日 至 2026年2月20日
(A)配 当 等 収 益	8,791円
受 取 利 息	8,791
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,931,443
売 買 益	610,498
売 買 損	△2,541,941
(C)信 託 報 酬 等	△646,185
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,568,837
(E)前 期 繰 越 損 益 金	11,562,091
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,020,346
(配 当 等 相 当 額)	(3,984,763)
(売 買 損 益 相 当 額)	(35,583)
(G) 計 (D+E+F)	13,013,600
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	13,013,600
追 加 信 託 差 損 益 金	4,020,346
(配 当 等 相 当 額)	(4,001,741)
(売 買 損 益 相 当 額)	(18,605)
分 配 準 備 積 立 金	15,049,519
繰 越 損 益 金	△6,056,265

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は174,250,117円、期中追加設定元本額は36,260,726円、期中一部解約元本額は34,573,875円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	98,944円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	4,001,741円
(D) 分配準備積立金額	14,950,575円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	19,051,260円
(F) 期末残存口数	175,936,968口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	1,082円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)

運用報告書

第6期（決算日 2026年2月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 券 先 物 率	純 資 産 額	
					債 組 入 比 率
第2期(2022年2月21日)	円 10,123	% △0.7	% 50.5	% △79.8	百万円 277
第3期(2023年2月20日)	11,285	11.5	50.5	△29.7	6,187
第4期(2024年2月20日)	11,267	△0.2	57.7	△37.5	20,286
第5期(2025年2月20日)	11,134	△1.2	51.5	△50.0	22,721
第6期(2026年2月20日)	10,991	△1.3	42.8	△25.8	27,320

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 率
(当 期 首) 2025年 2月20日	円 11,134	% —	% 51.5	% △50.0
2月末	11,042	△0.8	51.7	△51.7
3月末	11,049	△0.8	51.3	△45.6
4月末	10,925	△1.9	51.2	3.9
5月末	10,850	△2.6	51.7	40.4
6月末	10,770	△3.3	51.9	△26.0
7月末	10,807	△2.9	48.9	34.6
8月末	10,798	△3.0	49.0	△36.8
9月末	10,856	△2.5	48.7	△14.7
10月末	10,923	△1.9	45.2	△20.4
11月末	10,929	△1.8	45.0	17.2
12月末	10,957	△1.6	44.6	15.2
2026年 1月末	10,911	△2.0	43.1	△7.4
(当 期 末) 2026年 2月20日	10,991	△1.3	42.8	△25.8

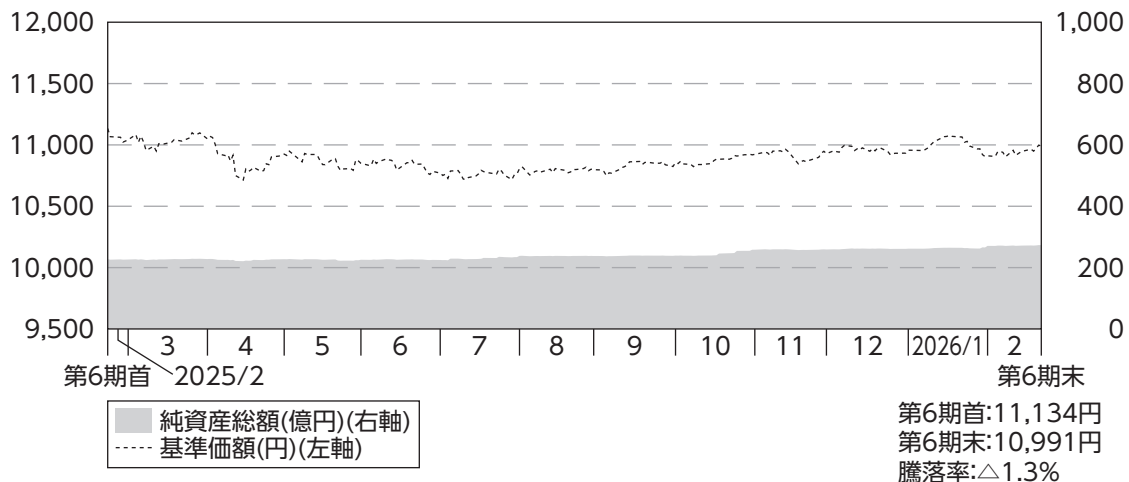
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。2025年4月に米ドルが下落、米ドルのロングがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。その後、5月から8月にかけて英国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、英国債のロングがマイナスに影響し、基準価額は続落しましたが、9月から10月にかけて英国の長期金利が低下(債券価格は上昇)、英国債のロングがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。11月から2026年1月中旬にかけては日本の長期金利が上昇、日本国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は続伸しました。

投資環境

○国内債券市場

日銀の利上げや高市政権の財政拡大懸念を受けて売られました。

○米国債券市場

FRB(米連邦準備理事会)の利下げを受けて買われました。

○ドイツ債券市場

メルツ政権の財政拡大政策を受けて売られました。

○英国債券市場

BOE(英中央銀行)の利下げを受けて買われました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

投資環境

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

当ファンドのポートフォリオ

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

全期間でショートポジションを維持しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

全期間でショートポジションを維持しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

当ファンドのポートフォリオ

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	LONG GILT FU 2603	イギリス	80.7%
2	第1300回国庫短期証券	日本	25.6%
3	第1319回国庫短期証券	日本	10.9%
4	第1294回国庫短期証券	日本	6.2%
5	——	—	—
6	——	—	—
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		4	

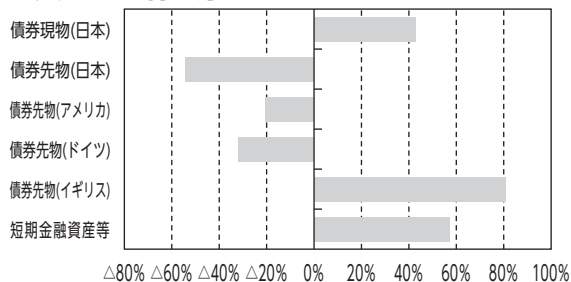
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	長期国債標準物先物 2603	日本	△54.4%
2	EURO-BUND 2603	ドイツ	△31.7%
3	US 10YR NOTE 2603	アメリカ	△20.5%
4	——	—	—
5	——	—	—
6	——	—	—
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		3	

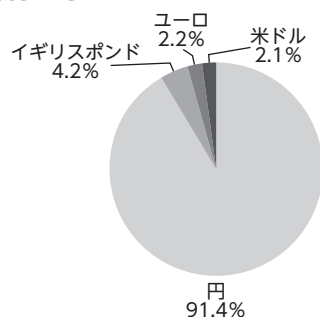
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

トランプ政権の先行き不透明感はあるものの、FRB(米連邦準備理事会)の独立性に対する信認が失われて、米ドルが大幅に下落するリスクは和らいだと認識しています。米国や欧州の利下げ局面が終わりに向かう中、世界経済は減速する可能性が高いと予想しています。今後も定量的手法に基づき、債券と為替のエクスポージャーをコントロールしながら、安定的な収益獲得を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2025年2月21日~2026年2月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	7円 (-) (-) (-) (-) (-) (7)	0.061% (-) (-) (-) (-) (-) (0.061)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	7	0.061	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,901円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 11,634,246	千円 — (11,700,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

派生商品の取引状況等

<先物取引の銘柄別取引・残高状況>

銘 柄 別			当 期				当 期 末 評 価 額		
			買 建		売 建				
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	債 券	10年国債標準物	百万円 —	百万円 —	百万円 106,579	百万円 100,826	百万円 —	百万円 14,859	百万円 △117
外 債		US 10YR NOTE	46,645	47,012	56,541	60,635	—	5,591	△19
		LONG GILT FU	126,969	115,620	—	—	22,053	—	241
国 債		EURO-BUND	25,677	25,862	48,528	41,784	—	8,660	△92

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 先 物 取 引	百万円 461,392	百万円 461,392	% 100.0	百万円 471,898	百万円 471,898	% 100.0
為 替 直 物 取 引	444	444	100.0	—	—	—
金 銭 信 託	1	1	100.0	1	1	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,549,621	232,946	9.1	2,545,696	232,889	9.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	11,700,000 (11,700,000)	11,681,857 (11,681,857)	42.8 (42.8)	— (—)	— (—)	— (—)	42.8 (42.8)
合 計	11,700,000 (11,700,000)	11,681,857 (11,681,857)	42.8 (42.8)	— (—)	— (—)	— (—)	42.8 (42.8)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	当 期 末	
			評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日
国債証券				
第1294回国庫短期証券	—	1,700,000	1,699,107	2026/3/23
第1300回国庫短期証券	—	7,000,000	6,992,566	2026/4/20
第1319回国庫短期証券	—	3,000,000	2,990,184	2026/7/21
合 計		11,700,000	11,681,857	

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国 10年国債標準物	—	14,859
外 LONG GILT FU	22,053	—
EURO-BUND	—	8,660
国 US 10YR NOTE	—	5,591

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,681,857千円	42.3%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,958,528	57.7
投 資 信 託 財 産 総 額	27,640,385	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,350,863千円)の投資信託財産総額(27,640,385千円)に対する比率は8.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=155.15円

1ユーロ=182.58円

1イギリスポンド=208.88円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年2月20日現在
(A)資 産	50,897,007,811円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,044,571,978
公 社 債(評価額)	11,681,857,500
未 収 入 金	23,714,173,476
未 収 利 息	256,184
差 入 委 託 証 拠 金	2,456,148,673
(B)負 債	23,576,810,213
未 払 金	23,575,920,213
未 払 解 約 金	890,000
(C)純 資 産 総 額(A-B)	27,320,197,598
元 本	24,855,785,512
次 期 繰 越 損 益 金	2,464,412,086
(D)受 益 権 総 口 数	24,855,785,512口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,991円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年2月21日 至 2026年2月20日
(A)配 当 等 収 益	109,168,527円
受 取 利 息	54,338,304
そ の 他 収 益 金	54,830,223
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△280,661,704
売 買 損 益	3,183,418,072
売 買 損	△3,464,079,776
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△68,403,627
取 引 損 益	1,705,918,669
取 引 損	△1,774,322,296
(D)そ の 他 費 用	△5,940
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△239,902,744
(F)前 期 繰 越 損 益 金	2,314,575,147
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	425,645,124
(H)解 約 差 損 益 金	△35,905,441
(I)計 (E+F+G+H)	2,464,412,086
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,464,412,086

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は20,407,051,622円、期中追加設定元本額は4,852,514,881円、期中一部解約元本額は403,780,991円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヘッジファンドSMTBセレクション(SMA専用)	11,126,850,097円
分散投資コア戦略ファンドS	8,824,057,118円
分散投資コア戦略ファンドA	2,625,091,266円
コア投資戦略ファンド(成長型)	643,408,736円
コア投資戦略ファンド(安定型)	557,838,252円
コア投資戦略ファンド(切替型)	318,227,023円
FOFs用 GBCAファンドS(ミドルリスク型)(適格機関投資家専用)	220,671,773円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	205,240,164円
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)	170,201,609円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	127,441,758円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	36,757,716円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。